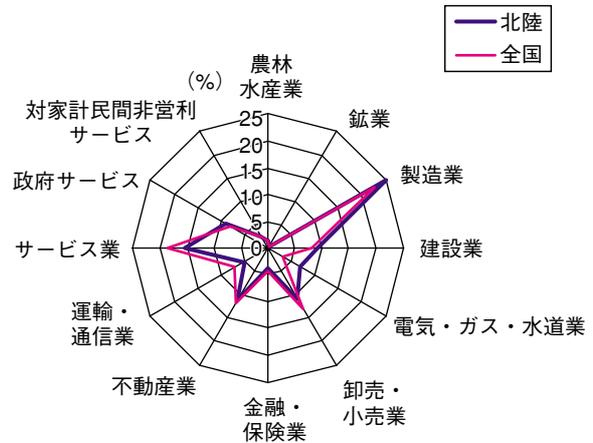


## 6. 北陸

北陸郵政局管内の産業の特徴をGDP産業別構成比でみると、電気・ガス・水道業の構成比が6.8%と全国平均の3.1%の2倍以上を占めていることが特徴的である。これは、福井県や富山県に大型発電所が存在しているためである。また、製造業や建設業が全国平均より高く、総じて第2次産業が盛んであることが分かる。一方、電気・ガス・水道を除く第3次産業はおおむね全国平均より構成比が低い。製造業が発展してきた理由としては、豊富な水と安価な電力を背景として工場の立地が進んだためである。そのため金属製品、非鉄金属、化学、繊維など素材型の産業が発展してきた。製造業出荷額の構成比を産業別にみると、繊維工業が合成繊維の一大産地であることから73%と全国平均の12%を6%程度上回り、金属製品も11.4%と全国平均の5.5%を6%程度上回っている。その他にも非鉄金属、化学など素材型の川上産業が相対的に強いことが分かる。その一方で、自動車などの輸送用機器の構成比は低い。地場産業としては、富山のアルミ関連産業が豊富な電力を背景に盛んで、アルミ工業は全国一のシェアを占めている。石川県では、ブルドーザー、パワーシャベルなどの建設機械と織機・紡機などの繊維機械を中心とした一般機械産業が集積している。また、福井県の鯖江市周辺では、眼鏡フレームが全国生産の90%以上を占めており、全国的に有名な産地となっている。

北陸の最近の経済動向をみると、9月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の業況判断D.I.は-48%と全国平均の-36%を下回っている。業種別にみても、製造業が-55%、非製造業が-41%とともに全国平均を大きく下回っているなど、概ね全産業で景況感の悪化がみられる。製造業の中でも、出荷額の最も多い電気機械は-75%と特に

図表55 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

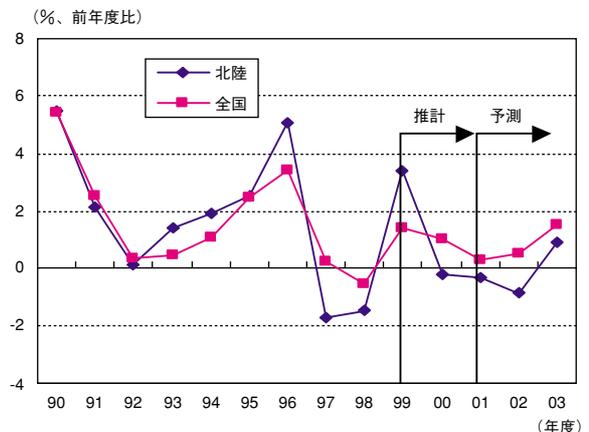
図表56 産業別GDP伸び率

(%、前年度比)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	7.1	-11.4	13.0	-17.1	-1.6	-13.1	-7.0
鉱業	-1.9	-4.0	2.9	-7.9	8.2	-4.7	-0.7
製造業	-2.2	-3.8	-1.0	2.4	5.2	0.0	-4.3
建設業	2.5	6.4	0.7	5.8	2.0	-8.0	0.5
電気・ガス・水道業	4.4	6.0	-1.7	6.0	-2.8	12.3	0.7
卸売・小売業	-4.0	-0.4	-2.0	-5.5	3.5	-4.2	-6.2
金融・保険業	-2.7	-3.7	11.6	-4.7	7.4	-0.2	-5.1
不動産業	5.7	6.4	4.2	2.3	4.3	2.1	1.8
運輸・通信業	0.9	2.6	1.7	3.1	5.1	-3.6	-5.4
サービス業	6.4	5.9	2.8	3.9	5.8	0.1	2.7
政府サービス	4.1	3.0	3.6	1.6	3.2	1.9	0.9
対家計民間非営利サービス	6.7	1.8	6.0	4.5	4.9	3.6	6.3

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表57 実質GDP成長率



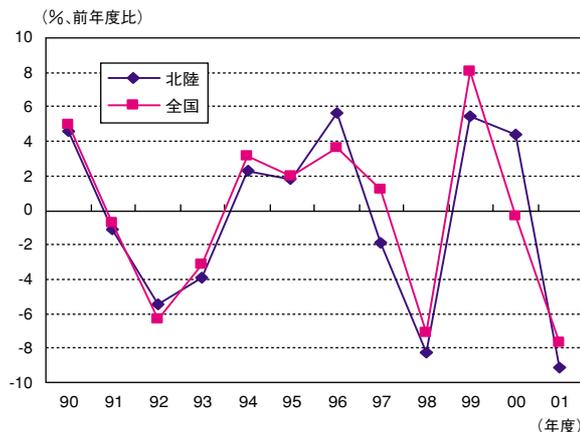
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

悪く、IT不況による生産低下の影響が、業況低迷の要因となっている。

北陸経済を特徴づけるものとして、貯蓄率と持ち家率の高さがある。1999年全国消費実態調査によると、北陸の平均貯蓄率(勤労者世帯)は15.0%と全国平均の12.2%を上回り、最も貯蓄率の高い地域となっている。同様に持ち家率(全世帯)についても、北陸は87.2%と全国平均の76.8%を上回り、最も持ち家率の高い地域となっている。北陸の貯蓄率が高い理由は、概して夫婦共働きが多く、世帯所得が他の地域に比べて多いためである。15歳以上の女性が働いている比率を表す女性の労働力人口比率は、福井県が56.1%と全国で最も高い。また、1世帯あたりの年間収入は富山県が8,915百万円と全国の都道府県の中で最高である。このように夫婦共働きで得た所得が、北陸の堅実な風土とあいまって高い貯蓄率につながったものと考えられる。また、高い持ち家率についても、高い貯蓄志向から実物資産である土地・建物を保有し、将来世代に資産を残そうとする気質からきているものと考えられる。北陸の堅実な風土は、主に繊維産業など労働集約的な産業においても発揮され、北陸での繊維産業の発展につながったものと考えられる。

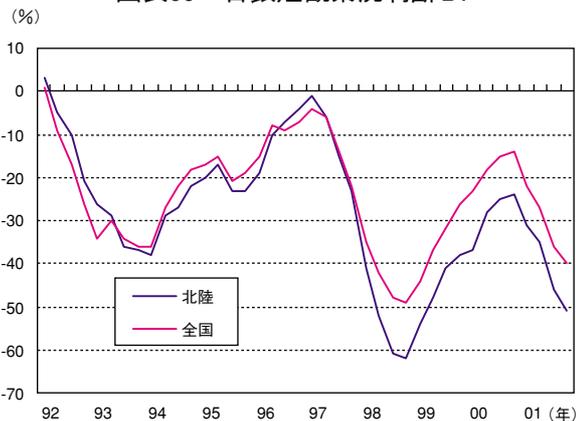
しかし、堅実な風土は産業構造の急激な変化にうまく対応しきれず、北陸では今まであまりベンチャー企業が育ってこなかった。こうした状況に対して、行政側の支援体制として石川県の取組みがある。石川県では1995年にベンチャー向け投融資制度を設立して、ベンチャー企業の育成を行っている。さらに、石川県では自治体主導のベンチャー向け投資組合である「石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合」とSOHO支援に特化した「いしかわSOHOプラザ」を設立した。投資組合には国・県・民間3者が出資し、独立系の民間ベンチャーキャピタルが運営を行う全国でも

図表58 鉱工業生産指数



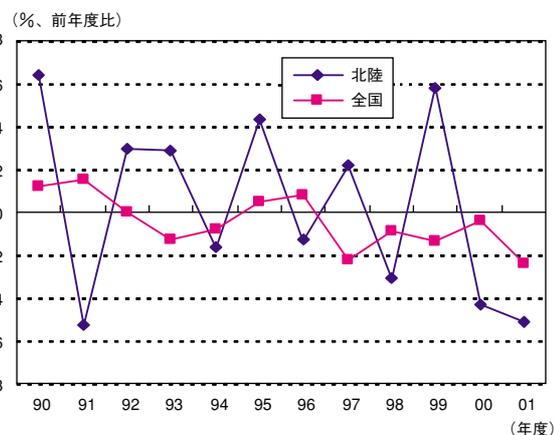
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表59 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表60 実質消費支出



(出所) 総務省「家計調査」

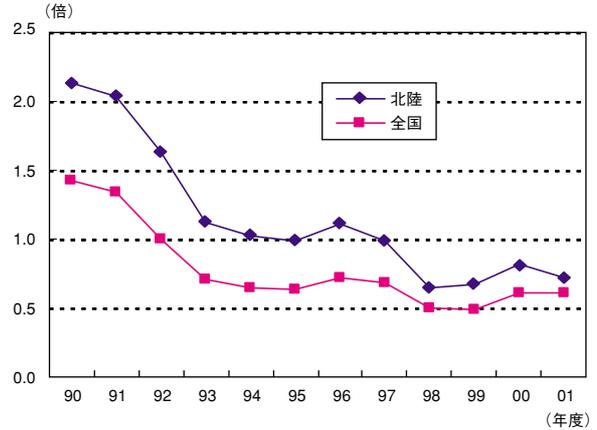
初の試みである。この試みは今年3月の発足以来、民間から75億円の出資が集まり、既に10数社への出資が決まっているなど、ベンチャー企業の発掘に期待されている。

次に観光・レジャー産業をみている。北陸の観光地は、金沢兼六園、東尋坊、加賀温泉郷、立山などが有名であるが、これらの来客数は近年減少傾向にある。1998年の1994年比での観光客数は、金沢兼六園が-26%、石川県内の温泉地が-11%それぞれ減少した。こうした中、来年のNHK大河ドラマが「利家とまつ～加賀百万石物語～」に決定した。それに伴い来年3月から金沢城址公園で「加賀百万石博」が始まる予定となっている。「加賀百万石博」では大河ドラマの紹介だけでなく、石川の伝統文化の紹介や工芸・物産品の販売飲食などが行われるなど多彩な内容となっており、減少傾向にある観光客の回復にと期待されている。

大河ドラマの経済効果は、観光施設・道路の整備など公共投資に加えて、観光施設の利用、交通、宿泊、飲食等を通じた民間消費などにプラスの影響を与える。ただし、ドラマ放映前後の一過性に終わることが多く、継続的な観光客の増加に結び付けているケースは少ない。日本政策投資銀行金沢支店「大河ドラマを活かした観光活性化策」（2000年）では、観光需要の多様化に合わせて、既存の観光地イメージに新たなイメージを付加し、当該観光地における重層的なイメージを形成することを提案している。具体的には、「加賀百万石」のイメージに加えて、金沢には三文豪や赤煉瓦等の近代建築物が残っていることから「近代文化都市」の要素を付加することを提案している。このような新しいイメージを情報発信できれば、近年減少傾向にあった金沢への観光客数も回復し、北陸全体への観光増に波及することが期待される。

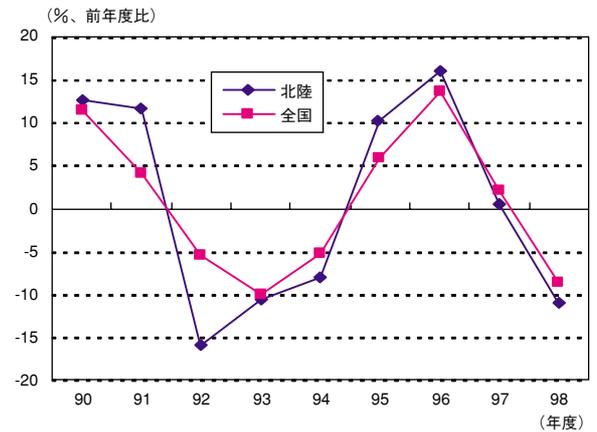
北陸経済は素材関連需要の全国的な後退による金属、繊維の生産縮小が当面続くことから、民間

図表61 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表62 設備投資 (GDP ベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表63 GDP 需要項目別見通し

(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-1.5	3.4	-0.2	-0.3	-0.9	0.9
民間最終消費支出	-0.4	1.8	0.0	0.4	0.6	1.3
民間住宅投資	-10.7	6.1	-4.7	0.3	-6.9	0.7
民間企業設備投資	-11.1	5.8	1.1	-6.3	-4.9	0.3
政府最終消費支出	1.8	3.2	3.5	2.6	2.1	1.5
公的固定資本形成	7.8	8.0	-5.3	-5.9	-6.0	-3.6
移出	-2.4	4.1	-0.6	-0.3	0.9	1.3
移入	-4.3	4.0	-0.1	-1.5	0.8	0.8

(注) 1999～2000年度は推計、2001～2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」推計、予測は郵政研究所作成。

企業設備投資は2002年度までマイナス成長が続くことが予想される。従って民間企業設備投資は2002～2003年度にかけて - 4.9 ～ + 0.3 % と低位に止まると予測される。同様にウェイトの高い公共投資は財政状況の悪化から - 6.0 ～ - 3.6 % と管内経済に対して下押し圧力となると予測される。実質 GDP 成長率は2002年度 - 0.9 %、2003年度 + 0.9 % と予測期間中、全国平均を下回る伸びで推移するものと予測される。

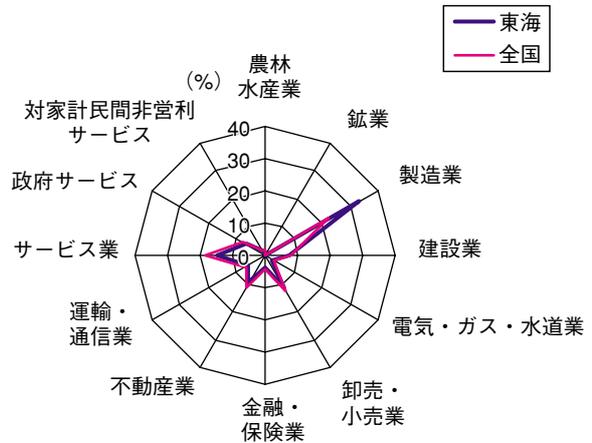
## 7. 東海

東海郵政局管内の産業の特徴は製造業が非常に強いことである。GDP産業別構成比で見ると、製造業は34.3%と全国平均の23.5%を11%程度も上回っており、製造業中心の産業構成となっている。製造業の中でも、自動車は愛知県豊田市、静岡県浜松市、三重県鈴鹿市などを中心に企業城下町を形成しており、大手自動車メーカーの組み立て工場から部品メーカーまで、関連企業が幅広く集積していることは周知の通りである。製造業出荷額の構成比を産業別にみると、自動車等の輸送用機械が34.0%と全国平均の14.8%を2倍以上上回っている。一方、全国ベースで最も構成比の高い電気機械は12.2%と全国平均の18.4%を大幅に下回っている。ただし、近年は三重県北部を中心に大手電機メーカーの工場が進出しており、半導体や液晶などの企業が集積しつつある。それ以外にも、古来より地場産業として美濃・瀬戸などの窯業土石製品が盛んであり、そこから派生したファインセラミックスなどの産業も発展している。また、繊維産業は愛知県尾西地方や岐阜県羽島地方を中心に特に毛織物が盛んとなっている。

9月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、全産業の業況判断D.Iは東海3県（愛知、岐阜、三重）が-33%、静岡県が-32%と全国平均の-36%を上回っている。特に製造業においては、輸送用機械が電気機械、繊維などの不振を補っている構図となっている。輸送用機械は米国向け輸出が比較的好調であるものの、世界経済に減速の兆しがみられる中、現在も比較的生産を維持している。

このように、東海地方では自動車を中心とした製造業の強さが特徴的であるが、東海地方で製造業が発展した要因を以下で検証する。まず、堅実で保守的な土地柄であることが挙げられる。よく

図表64 産業別GDP構成比



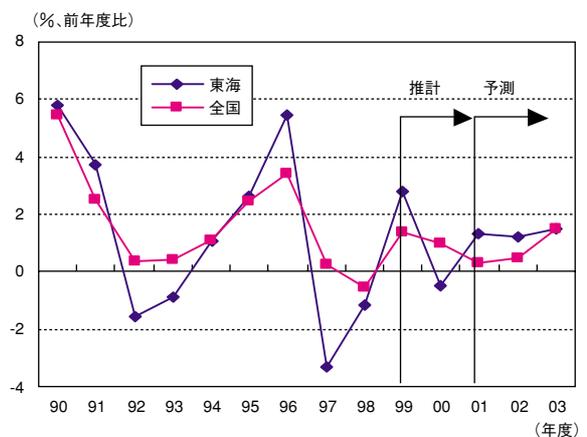
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表65 産業別GDP伸び率

(%、前年度比)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-4.6	0.8	0.8	-1.8	0.0	-7.7	1.5
鉱業	-1.7	-7.0	-3.7	0.1	-0.5	-0.6	-8.4
製造業	-5.3	-6.4	-0.6	4.4	7.3	-4.3	-2.1
建設業	4.6	-4.2	2.2	0.5	5.1	-6.7	-6.5
電気・ガス・水道業	2.5	1.8	3.1	-0.9	2.8	4.6	2.4
卸売・小売業	-0.7	-0.4	-1.6	-2.5	-0.5	-4.4	-2.4
金融・保険業	-7.5	-5.9	13.7	-5.3	7.9	-1.1	-3.5
不動産業	8.0	9.7	2.0	0.9	4.9	2.4	2.3
運輸・通信業	0.1	1.2	0.2	4.2	3.5	-6.0	-1.2
サービス業	4.7	4.2	2.1	3.5	5.4	0.5	2.1
政府サービス	4.5	3.0	3.0	1.9	3.0	2.5	0.8
対家計民間非営利サービス	6.3	1.5	5.5	3.8	5.8	3.9	1.9

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表66 実質GDP成長率



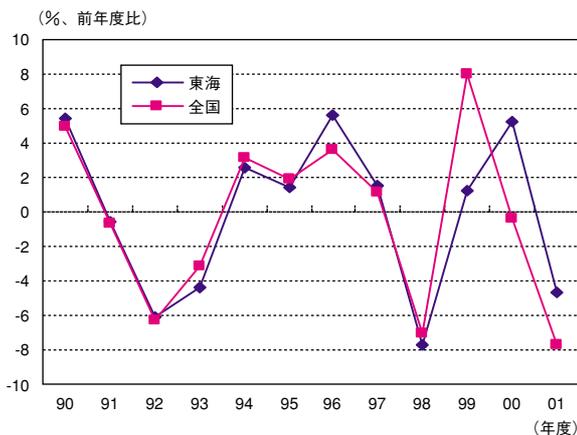
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

名古屋人気質を表すものとして、「三男坊気質」や「名古屋モンロー主義」といった言葉がある。「三男坊気質」とは東京や大阪の出方を伺いながら、3番目にようやく腰を上げるという意味である。また「名古屋モンロー主義」とは、外部からの参入者を排除して、仲間内だけで果実を分け合うという意味である。このような慎重で保守的な気質が製造業に向いていたことも一因であろう。東海地方の企業は無借金会社であることが多く、自動車や繊維など同業種の産業が特定の地域に集積していることから当地の気質が伺われる。

次に、東海地域では戦後繊維産業から自動車産業へと大幅な産業構造の転換を果たしたが、経営者が慎重な気質を持つ一方で、変化に対応する柔軟性も持ち合わせていることが製造業における優位性を確保してきた要因である。以前より東海地域の製造業は輸出比率が高く、グローバルな市場で競争してきた。企業は国際市場で勝ち抜くために収益重視の経営を行っており、そうした経営意識の高さが衰退産業から成長産業に移行する目を養った。また、東海地域では同業種の産業が特定の地域に集積しており、規模の経済性を伴いながら、各企業が情報を共有して新分野の開拓に努めてきた。こうして窯業や繊維業などの地場産業から、工作機械やファインセラミックスなどへ産業が発展することとなった。さらに自動車でも、車体の組立工程が海外生産にシフトする一方、自動車部品やカーエアコンの生産が伸びるなど高付加価値化を進めている。日本銀行名古屋支店の調査によると、日経平均採用銘柄の中で売上首位品目が入り替わっている企業の割合は、1993～1998年度にかけて7.6%と全国平均の5.9%を上回っており、東海地方で新分野の開拓が積極的であることが分かる。

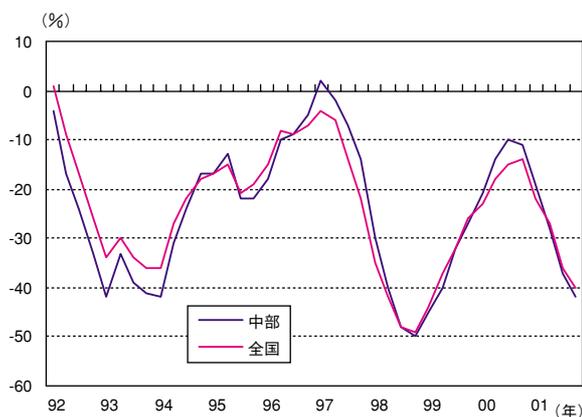
東海地方の2大プロジェクトとして、中部国際空港と愛知万博がある。中部国際空港は、愛知県

図表67 鋳工業生産指数



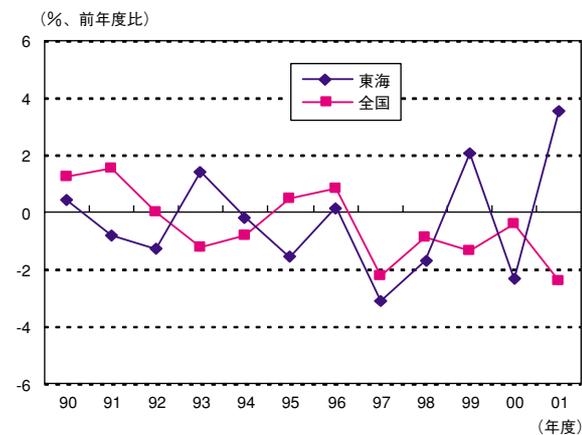
(出所) 経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」

図表68 日銀短観業況判断DI



(注) 中部は山梨県、長野県を含む。  
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表69 実質消費支出

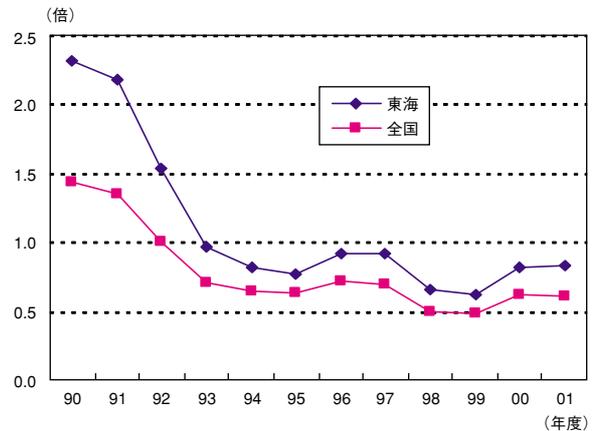


(出所) 総務省「家計調査」

常滑市沖に総事業費 7,680 億円をかけて建設中で、2005年度に開港予定である。新空港の建設にあたっては、民間が50%出資するなど民間主導で建設が進められており、事業費の抑制と利便性の追求のため、採算性が厳しくチェックされている。開港すると、旅客数が年間 2,000 万人、航空貨物が年間51万トンと見込まれている。特に貨物については、1998年の実績が13万トン程度であり、これは全国の33%に過ぎない。一方、東海地域は製造業の生産基地として、製造業出荷額の総額が全国の約26%を占めているが、現在ほとんどの貨物が成田空港や関西国際空港など他空港に流出している。中部国際空港は、日本の中心にあり、周辺地域も含めた物流の基地としての役割が期待されている。1997年に東海総合研究所が試算した生産誘発効果は2005年までに中部で2兆7千億円、全国で5兆5千億円と見込まれる。また、雇用誘発効果は2005年までに中部で20万人、全国で43万人と見込まれる。

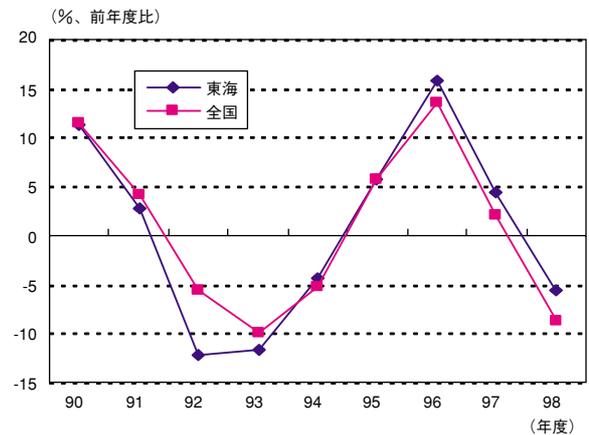
また、愛知万博は中部国際空港の開港と同じ2005年に開催される予定である。「自然の叡智」をテーマとした愛知万博は当初愛知県瀬戸市の「海上の森」を中心に開催される。当初は約 650 ha 入場者数 4,000 万人の大規模な博覧会を計画していたが、その後会場建設や跡地利用が自然破壊につながるとして、規模が大幅に縮小され最終的には会場 173 ha、会場建設費 1,350 億円、目標入場者数 1,500 万人へと変更された。2000年に日本政策投資銀行が試算した愛知万博の経済効果は、現在の計画を前提とすると、会場建設費、交通アクセス整備費、宿泊施設整備費、来場者による消費を合わせた直接効果が 1.1 兆円、間接効果も含めた経済効果が 1.4 兆円と試算されている。ただし経済効果だけを追求するのではなく、テーマとなっている「自然の叡智」を世界に発信し、循環型社会の指針を示すことができるかが問われている。

図表70 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表71 設備投資 (GDP ベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表72 GDP 需要項目別見通し

(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-1.2	2.8	-0.5	1.3	1.2	1.5
民間最終消費支出	1.6	2.0	-0.2	0.5	0.6	1.4
民間住宅投資	-9.2	7.9	-2.9	-0.9	-2.1	2.8
民間企業設備投資	-5.7	0.5	3.6	4.5	3.3	2.7
政府最終消費支出	1.5	4.5	3.6	2.7	2.1	1.6
公的固定資本形成	0.5	5.6	-6.4	-5.1	-7.0	-6.1
移出	-1.3	3.1	0.1	1.4	0.8	1.8
移入	-0.6	1.4	2.4	1.8	0.2	1.5

(注) 1999~2000年度は推計、2001~2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」推計、予測は郵政研究所作成。

る。

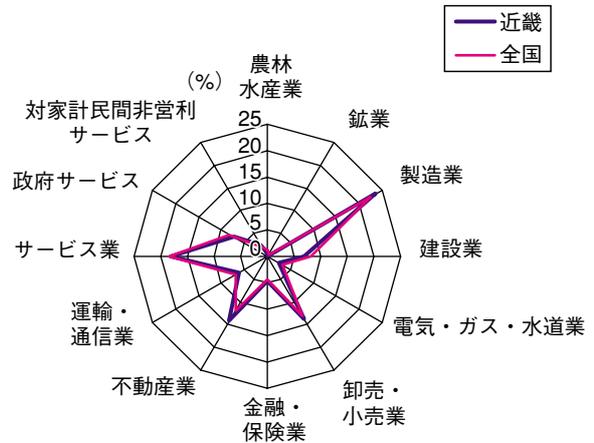
2001年度の東海経済は国内、及び輸出とも自動車販売が比較的堅調に推移するとみられることから、自動車産業を中心として民間企業設備投資が相対的に高い成長となろう。2002年度以降についても自動車産業は電気機械等と比較すれば相対的に堅調であると想定され、民間設備投資は2002～2003年度にかけて+3.3～+2.7%と全国平均を上回ると予測される。実質GDP成長率は2002年度+1.2%、2003年度+1.5%と全国平均を上回ると予測される。

## 8. 近畿

近畿郵政局管内の産業の特徴をGDP構成比で見ると、全国平均から大きく乖離する項目はないものの、製造業、卸売・小売業、不動産業が比較的高いものとなっている。このように、近畿が全国平均に近い理由は、近畿地方が多様な特色を持っているためである。大阪、神戸、京都の中核都市、周辺部に広がる近郊都市、また紀伊半島、日本海側の農村部などがバランスよく点在している。また製造業出荷額を構成比で見ると、一般機械、金属製品、化学工業など基礎素材型産業の比率が高く、輸送用機械、電気機械など現在日本経済を牽引している産業の比率が比較的低くなっている。近畿で素材型産業の構成比が高い理由は大阪湾沿岸に鉄鋼、化学などの巨大コンビナートが立地されているためである。また、一般機械、繊維などは東大阪、泉南などを中心に中小企業が集積している。一方で電気機械は松下電器産業、三洋電機、シャープなど世界的に有名な企業の本社があるものの、地価や人件費が比較的安い東北や九州に生産拠点を既に移転しており、電気機械の近畿経済への寄与度はそれほど大きくない。製造業に関しては、全般的に中小企業の占める割合が大きく、景気停滞のしわ寄せを受けやすいという特徴がある。また、歴史的に伝統産業が盛んで、京都の西陣織・京焼・扇子、大阪の大阪欄間、奈良の墨・割り箸、滋賀の信楽焼、神戸の真珠加工、和歌山の梅干などが代表的である。

近畿の最近の経済動向をみると、9月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の業況判断D.I.は、全企業が-39%と全国平均の-36%を下回っている。業種別でも製造業が-44%と全国平均の-43%を、非製造業が-35%と全国平均の-31%をともに下回っている。ただし、USJ効果によってホテルが好調である他、人材派遣など対

図表73 産業別GDP構成比



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

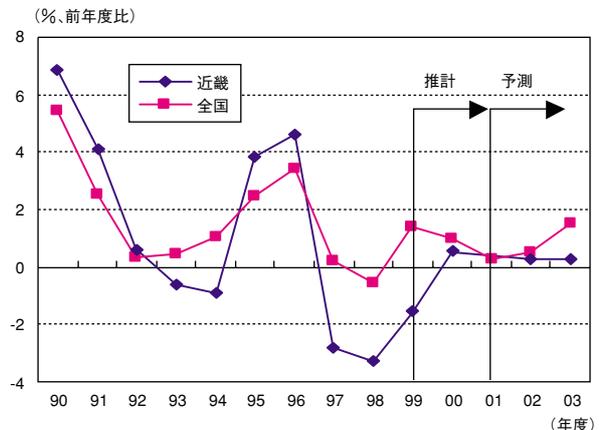
図表74 産業別GDP伸び率

(%、前年度比)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-6.4	-0.9	2.7	-6.7	2.2	-12.9	-4.9
鉱業	-13.6	4.5	-9.1	-2.1	7.3	-16.9	-1.3
製造業	-4.2	-5.3	-2.9	2.5	1.3	-1.4	-5.9
建設業	9.1	0.9	-5.4	21.0	0.5	-9.4	-14.4
電気・ガス・水道業	1.7	1.5	4.6	2.8	1.5	2.0	0.0
卸売・小売業	2.7	-6.8	-3.5	-0.5	2.1	-3.6	-5.8
金融・保険業	-10.5	-7.8	10.6	-6.0	9.5	-3.9	-5.1
不動産業	9.4	10.2	1.4	1.9	6.7	1.8	1.9
運輸・通信業	0.3	0.9	-2.9	6.2	6.1	0.0	-2.4
サービス業	5.9	6.2	1.6	3.2	8.5	0.4	3.2
政府サービス	4.0	3.0	3.5	3.4	0.7	2.5	1.0
対家計民間非営利サービス	5.6	1.3	5.5	2.7	3.9	2.9	4.0

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表75 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

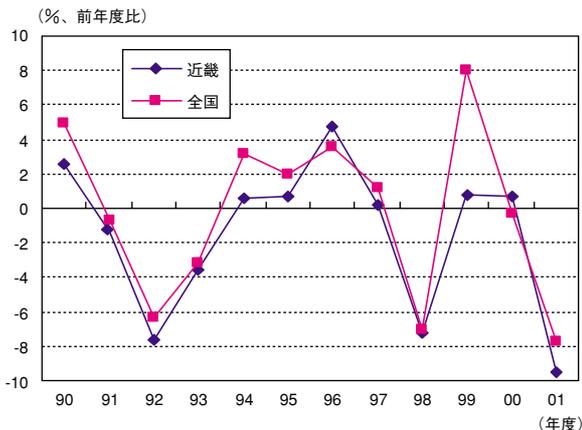
企業サービスにおいて好調を維持する産業も散見される。

近年、近畿は大企業の本社が東京に移転するなど東京一極集中が進んでおり、近畿経済の地盤沈下が懸念されているが、回復の起爆剤として2001年3月にユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)が開業した。USJは、ハリウッド映画を題材としたテーマパークで54haの敷地に18のアトラクションから成り、総事業費2,030億円をかけて建設された。当初年間入場者数800万人、年間売上高800億円が見込まれており、日本では東京ディズニーランド(TDL)に次ぐ大きなテーマパークである。開業後の状況は、8ヶ月を経過した時点で累計入場者数は既に800万人を超え、年間目標額を突破し、当初計画より4ヶ月早く計画を達成した。これにより年間1,000万人の入場者数は確実であることから、TDLの初年度入場者数も上回り順調なスタートとなった。これは、国内やアジアなどから幅広い客層を集めたためである。

周辺効果として、2001年上半期の大阪主要18ホテルの稼働率は81.0%と前年同期を5.6ポイント上回るなど好調を推移しており、USJ効果が近畿経済に活気を与えている。三和総合研究所が2001年3月に試算したUSJの経済効果は、近畿で4,534億円、全国で6,508億円となっている。また、同様に雇用誘発効果は、近畿で29千人、全国で42千人となっている。開業後は、当初計画を上回る実績を上げており、TDLのようにリピーターをより多く獲得できるかが今後の課題となろう。ただし、京都、奈良、神戸など古くからの観光地との相乗効果はまだはっきりと出ておらず、USJ効果を近畿の観光地全域に波及させていくことも必要であろう。

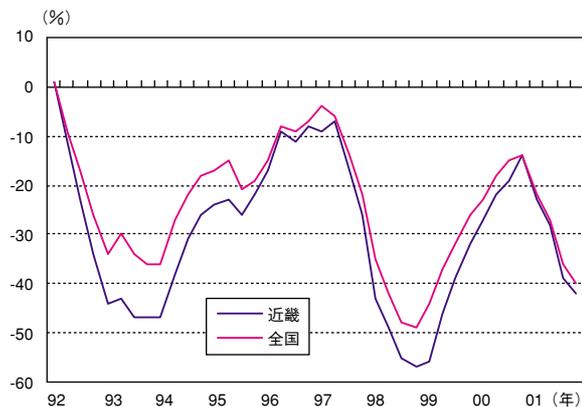
また、近畿の新たな産業としてバイオ産業が注目されている。バイオ産業はゲノム(遺伝情報)や再生医療を中心とした21世紀の成長産業といわ

図表76 鉱工業生産指数



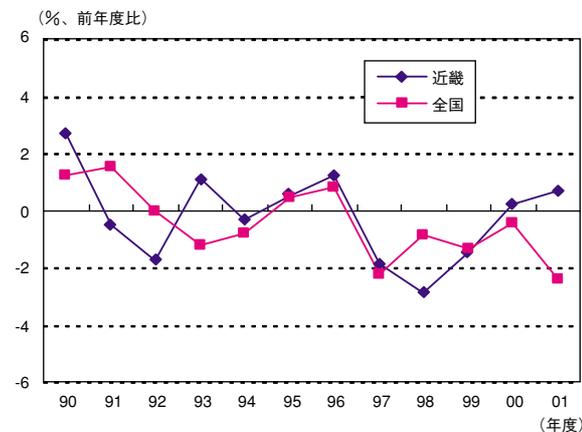
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表77 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表78 実質消費支出

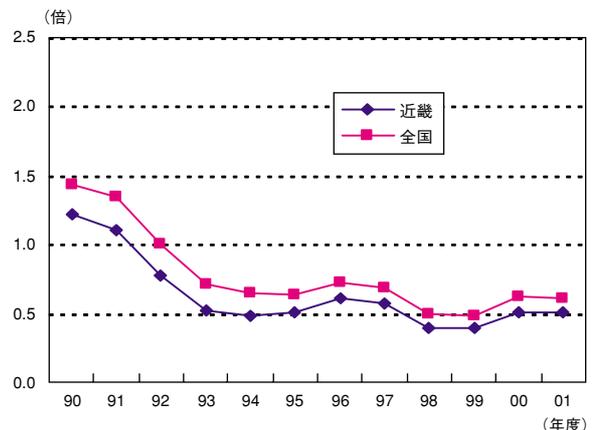


(出所) 総務省「家計調査」

れており、関連産業は化学、医薬、食料品など幅広い。近畿でバイオ産業が期待されているのは、大阪道修町に医薬関連企業が集積しているほか、近畿全域に企業や大学の研究機関が幅広く立地されているためである。近畿には「関西文化学術研究都市」や「播磨化学公園都市」などが、産学連携の拠点として活発な研究が行われている。特に播磨化学公園都市には、理化学研究所と日本原子力研究所が共同で建設した世界最高性能の大型放射光施設「SPring-8」がある。ここでは放射光という特殊な光を用いることにより、物質の種類や構造を分析することができ、特に生命科学分野への応用が期待されている。また、「神戸医療産業都市」や大阪府北部の「彩都（国際文化公園都市）」などのバイオプロジェクトが進行中であり、バイオ関連のインフラ整備は国内で最も進んだ地域となっている。このような研究施設の研究成果を応用して、21世紀を担う産業として事業化することが近畿経済の発展の基となるが、日本では今まで産学連携があまり進んでこなかった。そこで、バイオベンチャーがその役割を果たすことが期待されており、個人が起業しやすい環境作りが図られている。実例として大阪商工会議所などが実施した「バイオビジネスJAPAN」がある。これはバイオ分野ではわが国初のビジネスコンペで、第1回目は2000年に実施され、56件の応募があった。受賞者にはバイオ関連企業との商談の機会の提供など産業化支援メニューが用意されており、ベンチャー企業の設立や企業との技術提携が進んでいる。

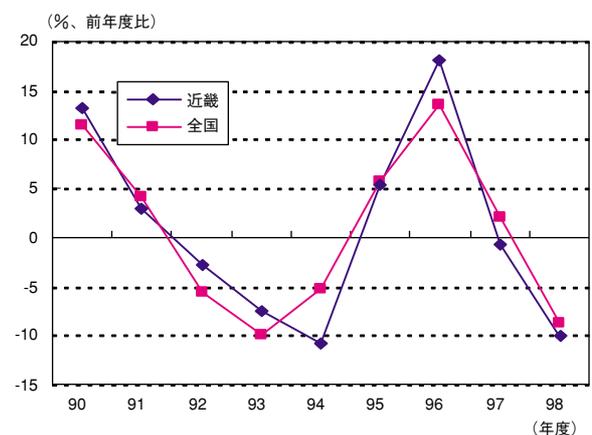
近畿経済は2001年度以降、民間企業設備投資、公的固定資本形成、民間住宅投資などが依然弱含みで推移するものと予想され、中小製造業のウェイトが高いという産業構成から、2002年度以降の海外経済の回復によるプラスの影響も他地域に比べてやや遅れて発現することが予想される。但し、

図表79 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表80 設備投資 (GDP ベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表81 GDP 需要項目別見通し

(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-3.3	-1.6	0.5	0.4	0.3	0.3
民間最終消費支出	-0.1	2.0	-0.2	0.4	0.5	1.1
民間住宅投資	-12.3	2.3	-5.5	-2.6	-2.4	2.0
民間企業設備投資	-10.1	-14.5	5.8	-3.2	0.2	0.2
政府最終消費支出	1.5	4.8	3.4	2.5	2.0	1.5
公的固定資本形成	-3.2	-5.5	-7.6	-6.6	-4.5	-4.5
移出	-3.4	4.8	-0.2	0.8	1.1	1.4
移入	-1.7	5.3	-0.1	0.7	0.9	2.3

(注) 1999～2000年度は推計、2001～2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」推計、予測は郵政研究所作成。

1999～2000年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減のリスクは他地域よりも低いものと思われる。この結果実質GDP成長率は2001年度+0.4%、2002年度+0.3%、2003年度+0.3%と2002年度までは全国平均と同程度、2003年度は全国平均を下回るものと予測する。

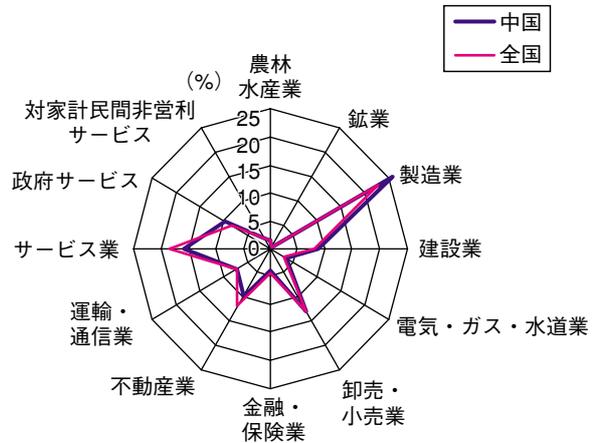
## 9. 中国

中国地域の産業の特徴は、全国に比し製造業、建設業の割合が相対的に高いことである。一方、金融・保険業、サービス業はやや低めの構成となっている。製造業の構成比を出荷額で見ると、鉄鋼業、輸送用機械器具が高いことが特徴となっている。瀬戸内工業地帯を抱えているゆえであろう。また、近年、ファインセラミックス、高機能性樹脂等の新素材産業、エレクトロニクスやパイオ関連産業などが生まれ育っている。産業連関表を基に作成した影響力係数でも鉄鋼製品、化学製品、自動車等製造業の係数が他の地域と比較して高いものとなっている。また、建設業のウェイトが高く、第二次産業と公的部門に依存する経済といえる。また、最終需要項目別生産誘発係数をみると、輸出が1.54と最も高く、輸出動向に左右される面も強い。

第二次産業の動向をみている。瀬戸内海沿岸部は、海運の優位性を生かし、基幹的な鉄鋼、造船、化学等のいわゆる重厚長大型産業が立地し、一大工業地帯として発展してきた。近年では中国縦貫自動車道の開通によって内陸部に企業立地が進み、日本海側地域にも電気、電子機械関係の企業進出が進んでいる。工業出荷額の全国シェアをみると、1970年代は8%前後を保っていたが、1980年代から年々シェアを下げ、1997年度は6.9%にまで減少した。もう一つの主要産業である自動車産業をみても、中国地域に本社を置く会社の生産台数は年々減少傾向にある。

一方、第三次産業の動向をみると、1998年度の県内総生産が全国の5.7%に対し、第三次産業のシェアは5.3%と下回っている。サービス産業の生産は全国同様に伸びているが、情報サービス業、物品賃貸業及び広告業の年間売上高は、それぞれ全国の2.6%、3.9%及び2.3%（1996年

図表82 産業別GDP構成比



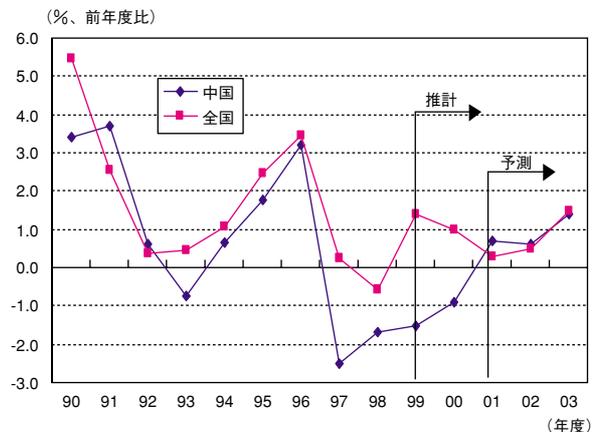
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表83 産業別GDP伸び率

(%、前年度比)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	0.1	-10.3	8.2	-5.4	-5.2	-11.4	-4.6
鉱業	2.2	-3.6	1.4	-5.4	4.2	-12.6	-5.9
製造業	-0.9	-5.9	-1.6	2.3	-0.7	-1.9	-1.7
建設業	7.4	-0.3	-4.1	2.7	8.7	-9.9	-1.8
電気・ガス・水道業	-0.1	-2.7	2.6	1.9	2.1	4.7	-0.3
卸売・小売業	-1.4	-0.7	-1.0	-1.7	-0.6	-4.0	-6.6
金融・保険業	-0.3	-1.8	11.3	1.7	7.4	-2.4	-4.0
不動産業	6.8	6.1	3.8	2.5	5.3	2.8	2.0
運輸・通信業	3.1	1.6	1.3	4.2	2.6	1.2	-1.9
サービス業	5.0	4.4	3.4	3.7	6.0	2.1	2.3
政府サービス	3.9	2.7	3.0	2.0	2.6	2.3	0.4
対家計民間非営利サービス	6.6	1.6	5.6	6.2	5.1	2.8	4.6

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表84 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

度)しか占めておらず、中国地域のサービス産業の集積度は低いと言えるだろう。

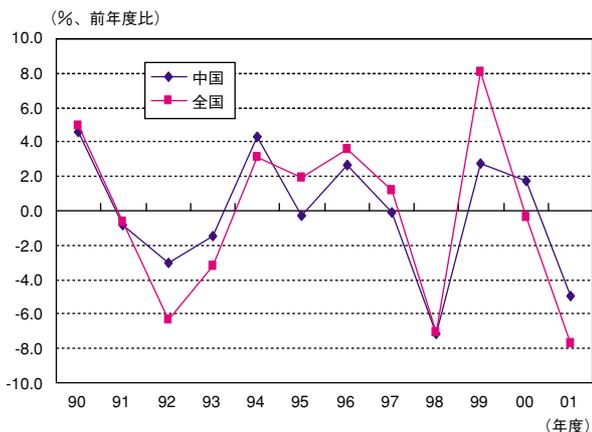
次にIT関連の動向をみてる。ITと最も関連の深いのは出雲村田製作所、島根富士通、松江松下電器が所在する島根県である。これら3工場で3千人以上の従業員を有している。特に、島根富士通はノート型パソコン出荷額の日本一である。しかし、中国管内全体としてみれば、出荷額の構成比でIT関連の電気機械器具、一般機械器具、精密機械器具は全国に比べウェイトが低くなっている。また、需要サイドでは、パソコン普及率で、鳥取県35.2%、島根県30.2%、岡山県37.5%、広島県33.1%、山口県30.5%となっており、いずれの県でも全国の37.7%を下回っている(平成11年度総務庁「全国消費実態調査報告」)

最近の動向としては以下の動きが注目される。

- ・岡山県は2001年3月に全国に先駆けて高速大容量の光ファイバー網である「岡山情報ハイウェイ」を完成させた。
- ・シャープは広島県三原市の三原西部工業団地にDVD(デジタル多用途ディスク)など光ディスクの読み取り・書き込みに使う半導体レーザーの新工場を2001年6月に着工、2002年9月から創業を開始する予定で、総投資額187億円、地元採用550名を予定している。
- ・NECは広島市の北西部に開発中の複合都市、ひろしま西風新都に「NEC広島ソフトウェアセンター」(仮称)を2002年10~12月に開業する予定である。企業のコンピューター業務を請け負う「西風新都アウトソーシングセンター」とNECの子会社、NECシステムテクノロジーのソフト関連部門が入居する予定である。

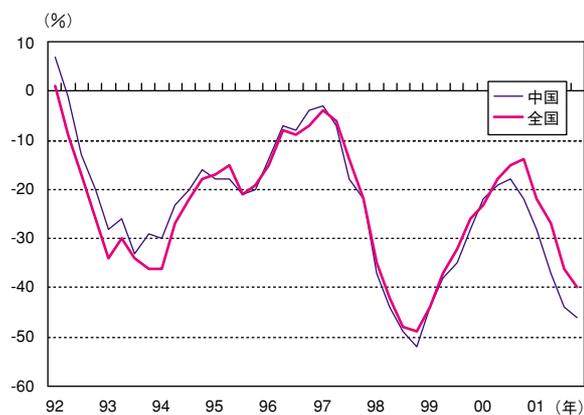
また、各県とも一定の条件のもとでの補助金や低利の融資制度により企業誘致も積極的に行っている。

図表85 鉱工業生産指数



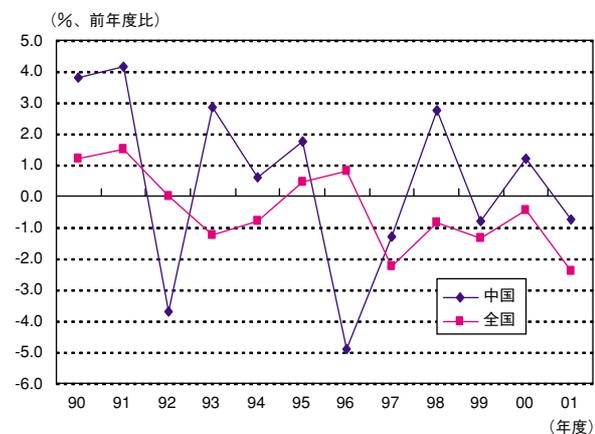
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表86 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表87 実質消費支出



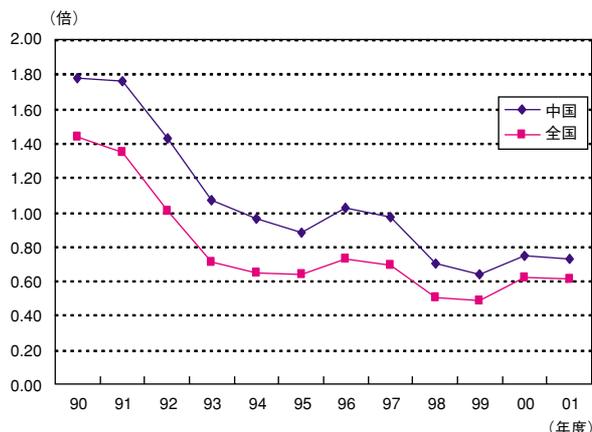
(出所) 総務省「家計調査」

IT関連は自動車産業等に代わる製造業の牽引役になることが期待されている。

日本政策銀行の中国地方設備投資動向調査（2001年8月調査）によると、2001年度の設備投資計画は全産業で全国の+0.1%に対し、中国は+4.3%と高くなっている。また、IT関連の財・サービスを提供する側の設備投資は、電気機械、化学、窯業土石、非鉄金属などの製造業、携帯電話などの通信業などで設備投資全体の25%を占める計画となっている。IT関連が設備投資を下支えすることが予測される。

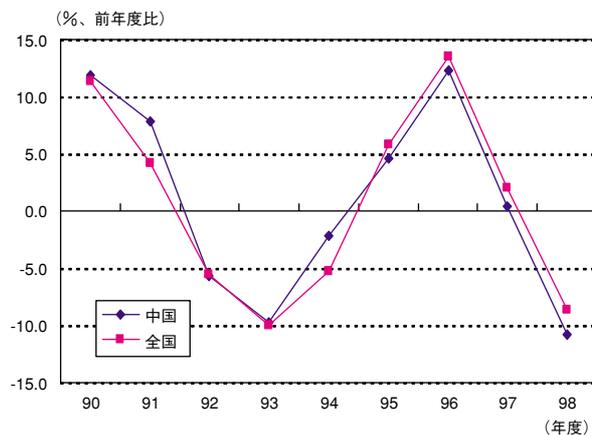
政府の構造改革の推進により、公共事業は大幅に縮小し、建設業には逆風となるが、建設業の全産業に占める生産額のシェアが全国8.0%に対し、中国8.6%と若干上回る程度であるため、影響は平均的なものとなろう。製造業における更新投資、IT投資を中心とした民間企業設備投資が景気を下支えして、中国経済はほぼ全国並の成長を維持するものと予測する。2002年度には+0.6%、2003年度には+1.4%の成長を予測する。

図表88 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表89 設備投資 (GDP ベース)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表90 GDP 需要項目別見通し

(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-1.7	-1.5	-0.9	0.7	0.6	1.4
民間最終消費支出	0.8	0.9	-0.2	0.4	0.5	1.1
民間住宅投資	-13.4	3.8	0.0	-8.8	-4.6	12.3
民間企業設備投資	-10.8	-4.6	6.2	0.5	3.0	3.7
政府最終消費支出	0.7	5.5	3.5	2.6	2.1	1.6
公的固定資本形成	5.7	1.0	-4.3	-3.6	-4.6	-4.6
移出	-1.2	-0.1	-0.2	0.7	0.6	1.1
移入	0.9	0.4	1.1	1.2	0.4	1.2

(注) 1999~2000年度は推計、2001~2003年度は予測

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」、推計、予測は郵政研究所作成。

## 10. 四国

四国地域の産業の特徴は、全国に比して農林水産業、政府サービス、建設業の割合が相対的に高くなっていることである。一方、製造業、不動産業、サービス業等が相対的に低くなっている。第一次産業と公的部門に依存する経済と言える。耕地面積あたりの生産農業所得は全国平均より高いことから、四国の農業生産性が非常に高く、かつ土地の高度利用が図られていることが窺われる。

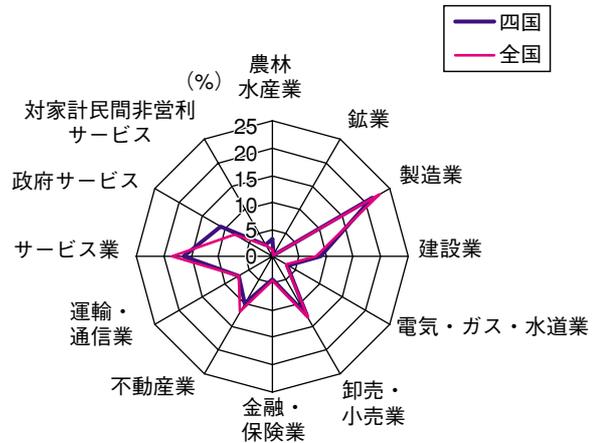
製造業出荷額の構成比を全国と比較してみると、農林水産業の高い構成比を背景とした食料品、飲料たばこ・肥料、パルプ紙紙加工品、木材木製品、窯業・土石製品等が高く、電気機械、輸送用機械器具等が低くなっている。徳島の家具、愛媛のパルプ紙紙加工品、高知の窯業・土石と、主要地場産業を反映している。産業連関表に基づく影響力係数でも、製材・木製品、パルプ・紙・紙加工品が高い係数となっている。

このように、製造業が地場産業中心であることの背景には、四国が海に囲まれているという地理的条件があると思われる。域内企業シェア（立地企業のうち本社が域内企業である割合）でも、84.3%（1989～1998年平均）と、関東、近畿を除く地方圏で最も高く、域外から企業があまり進出していない。

県内総生産は1998年度で全国の約25%を占めているが、人口の対全国比（95年国勢調査ベース）33%と比較すると0.8%の格差が存在し、四国経済のマクロ経済上の課題とされている。四国経済を表現するキーワードは「1%ギャップと言われている」。

次に最近の経済動向をみってみる。経済指標をみると、全般的に全国を上回る傾向となっている。産業構成が従来型であり、公的需要に多くを依存する構造であるため、いわば「デフェンシブ」

図表91 産業別GDP構成比



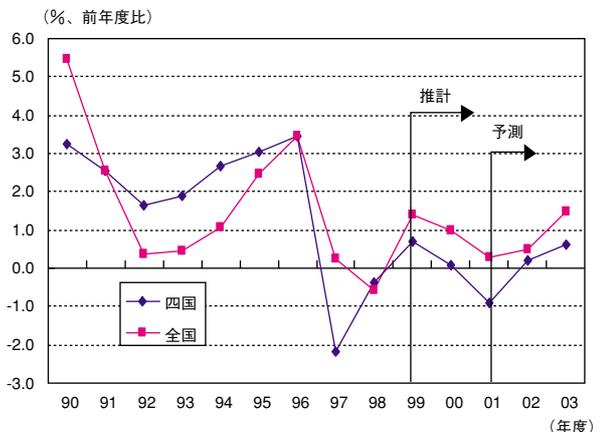
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表92 産業別GDP伸び率

(%、前年度比)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-9.7	-0.5	1.7	-10.8	3.1	-13.7	-2.2
鉱業	1.6	-6.7	2.9	-3.9	1.3	-8.5	-1.4
製造業	2.5	0.0	1.3	3.9	-0.3	-1.9	0.1
建設業	6.0	7.0	1.7	-1.2	2.2	-6.2	-1.1
電気・ガス・水道業	0.5	-1.4	5.6	9.9	-2.7	1.5	-1.3
卸売・小売業	0.1	-2.3	2.7	2.5	2.5	-1.9	-4.4
金融・保険業	-7.5	-5.8	14.3	-3.1	9.7	0.0	-2.1
不動産業	5.0	6.0	2.1	0.1	6.0	2.8	2.6
運輸・通信業	1.7	1.2	3.2	3.9	6.2	-0.1	-2.3
サービス業	6.7	6.5	2.6	3.5	5.2	1.0	2.9
政府サービス	4.3	3.6	2.6	2.0	3.0	2.6	1.0
対家計民間非営利サービス	7.5	2.3	6.3	5.3	5.3	2.6	7.9

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表93 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

な経済であることの表れであろう。従って、今後経済のグローバル化、サービス化が進んだ場合、経済をリードする産業を育成することが課題である。

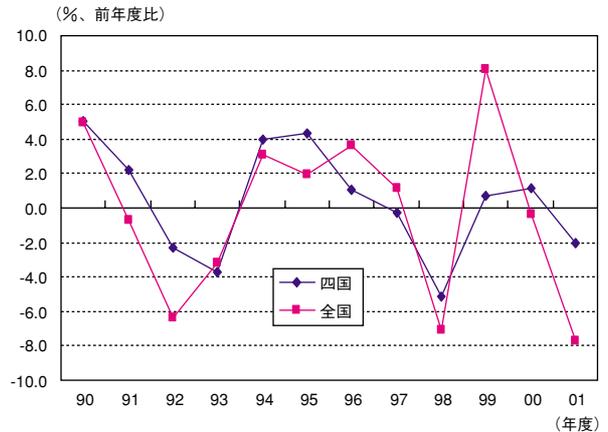
次に、四国を本州とつなぐ、本州四国連絡橋の役割について触れておく。その経済効果を、まずはミクロ的に見てみる。農業分野については、香川産レタスの関東向け出荷量の平成10～12年平均が昭和60～62年平均の約1.4倍に、徳島産地鶏「阿波尾鶏」の平成12年度の出荷量が平成6年の約3.7倍になる等の効果をもたらした。水産業分野については、愛媛産のタイ、ヒラメ等の養殖魚の新規市場開拓が進んでいる。マクロ的には、本州四国連絡橋公団の推計によると、関係8府県（四国4県+大阪府、兵庫県、岡山県、広島県）で2000年8,890億円、2010年17,649億円、2020年25,704億円の経済効果があるとしている。

しかし、ここ数年は利用者が伸び悩んでいるのが現状であり、2000年度には、自動車運行台数が対前年度-2.7%（フェリーを含む）と減少している。また、香川県の県外入込客数伸び率も1999年度-5.1%、2000年度-5.2%（いずれも前年度比）と減少傾向にある。本州四国連絡橋を有効に活用することが、四国経済の今後の課題の一つであると言えるだろう。

観光業については、四国を代表する温泉地である道後温泉も2000年の宿泊客数が前年比-17.8%の大幅減になった。観光客誘致策として、松山市で夏目漱石の小説に登場する蒸気機関車を復元した「坊ちゃん列車」が2001年10月から営業運行を開始した。今後とも、このような取り組みによる観光客誘致が求められる。

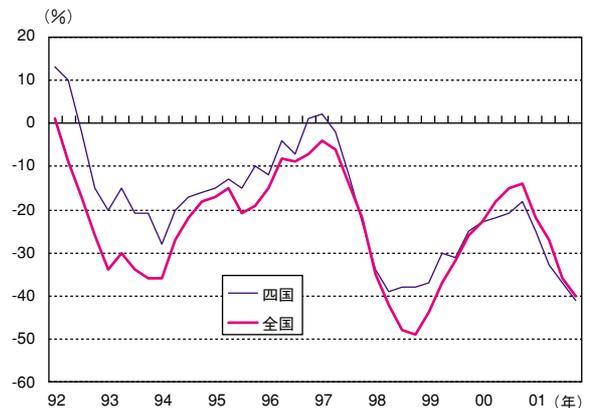
次にIT関連の動向をみてみる。四国の情報サービス業は、全国同様に情報サービス業が急速に拡大している。しかし、対全国比売上高は1.1%と、県内総生産の対全国比2.5%と比較す

図表94 鉱工業生産指数



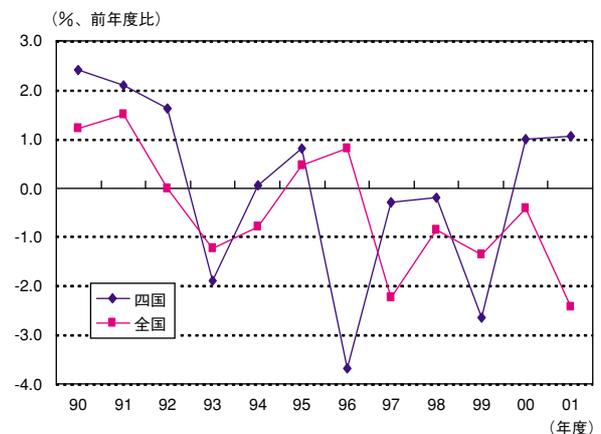
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表95 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表96 実質消費支出

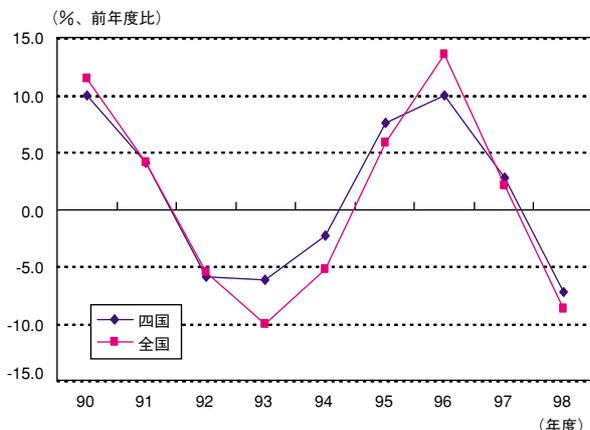


(出所) 総務省「家計調査」

ると低水準に留まっている。情報サービスを県別にみても、売上高（1998年度）でジャストシステムの本社がある徳島県が342億円で最も大きく、従業員数（1998年度）では愛媛県が3,100人で最も多い。パソコン普及率でみると、徳島県36.6%、香川県36.8%、愛媛県33.3%、高知県28.5%といずれの県も全国平均の37.7%を下回っている。情報サービス業以外のIT関連の主要企業も香川県に松下寿電子工業（従業員4,351人2001年3月末現在）がある程度である。前述のとおり、製造業出荷額の構成比でも、一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具のIT関連は全国と比べ低い。今後は海外輸出に利便性のある臨海部の工業団地に、本州四国連絡橋を活用して、いかにIT関連業種を招致できるかがポイントである。

日本政策投資銀行調査の地域別設備投資計画によると、IT関連設備投資は2001年度で+9.0%を計画している。しかし、全産業においては、2001年度で-16.7%（全国+0.1%）、2002年度で-17.7%（全国-1.5%）と大幅なマイナスとなる計画である。公共投資の減少が見込まれる状況の中、国への依存度の高い四国経済にとっては建設業を中心にしばらくは厳しい状況が続くであろう。2002年度+0.2%、2002年度+0.6%と全

図表100 設備投資（GDPベース）



（出所）内閣府「県民経済計算年報」

国を下回る成長率を予測する。

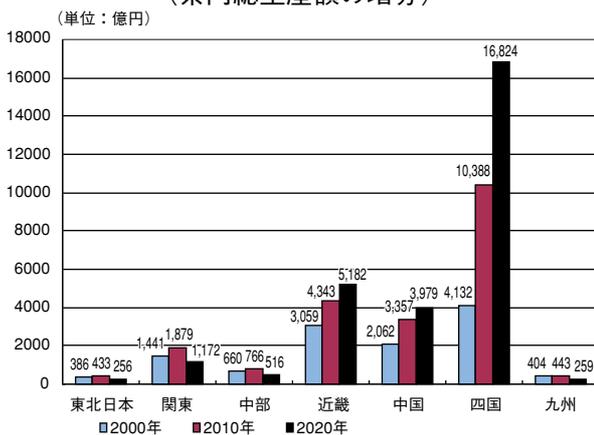
図表97 GDP需要項目別見通し

(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-0.4	0.7	0.1	-0.9	0.2	0.6
民間最終消費支出	0.1	0.8	-0.2	0.5	0.6	1.3
民間住宅投資	-12.3	12.0	-7.7	-8.2	-1.0	0.2
民間企業設備投資	-7.2	-6.2	3.7	-8.1	0.2	0.1
政府最終消費支出	1.8	4.5	3.6	2.7	2.1	1.6
公的固定資本形成	9.2	-1.3	-5.6	-4.4	-4.5	-5.3
移出	-2.0	2.3	0.2	1.7	0.9	1.9
移入	-0.1	1.3	0.0	0.9	0.8	1.8

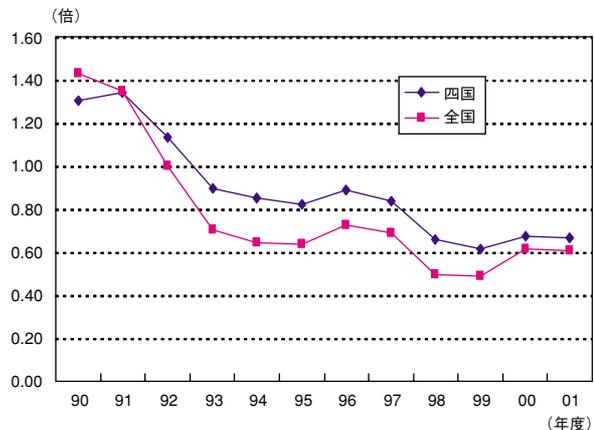
（注）1999～2000年度は推計、2001～2003年度は予測  
（出所）内閣府「県民経済計算年報」、推計、予測は郵政研究所作成。

図表98 本州四国連絡橋による効果額  
（県内総生産額の増分）



（出所）本州四国連絡橋公団

図表99 有効求人倍率



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

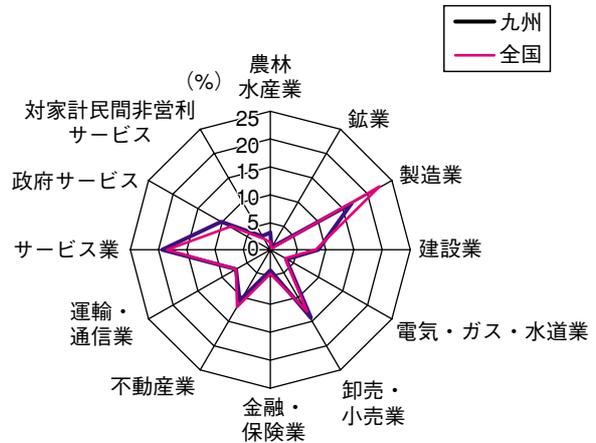
## 11. 九州

九州地域の産業の特徴は、全国に比し農林水産業、建設業、卸売・小売業や観光を中心としたサービス業、政府サービスのシェアが高く、製造業、金融・保険業、不動産業の構成比は相対的に低いことである。九州経済は四国経済と同様に第一次産業と公的部分に多くを依存する経済と言えるだろう。第一次産業の約8割を農業が占めており、農業の経済に与える影響は大きい。農産物の粗生産額の構成は、畜産が32%と最も高く、次いで野菜24%、米16%の順となっている。食品製造業は、1997年時点で6,306の事業所があり15.5万人の従業員、4兆円の製造品出荷額となっている。この出荷額は九州製造業の約2割を占めており、全国平均の約2倍となっている。

農業製造品以外の動向を出荷額の構成比で見ると、鉄鋼業、窯業土石製品等が高く、一般機械器具、化学工業等が低い。戦後から1960年代半ばまでは、石炭産業を中心としていたが、その後は鉄鋼、化学、造船といったいわゆる重厚長大産業にシフトしていった。近年では、1967年の三菱電機熊本工場を皮切りに、1970年の九州日本電気、東芝大分工場といった半導体メーカーが相次いで生産拠点を構えた。また、自動車産業については1975年に日産自動車九州工場、1976年に本田技研工業熊本製作所が生産を開始する等、基礎素材型産業から加工組立型産業へシフトしている。出荷額構成比で見ると、1980年には基礎素材型産業が52.7%、加工組立型産業が17.6%であったのが、1998年には基礎素材型産業が32.5%、加工組立型産業が38.2%と逆転している。しかし、一般機械器具、電気機械器具、輸送用器具の出荷額に占める構成比は全国より低い。

また、産業連関表に基づく影響力係数をみても、鉄鋼業が際立って高い係数を示している。このこ

図表 101 産業別GDP構成比



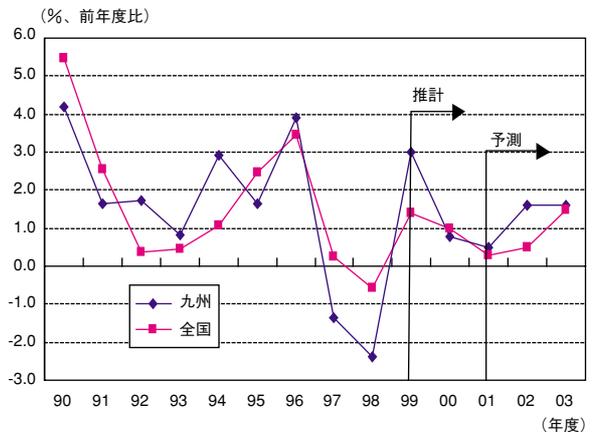
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表 102 産業別GDP伸び率

(%、前年度比)	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	1.2	-9.8	6.1	-3.7	-1.5	-5.7	-2.4
鉱業	1.9	-3.7	6.7	-5.0	2.7	-13.0	-8.4
製造業	0.8	-1.4	-0.3	2.4	1.6	1.5	-5.9
建設業	6.6	5.3	3.9	-4.2	3.4	-8.0	-1.0
電気・ガス・水道業	0.6	1.6	4.5	0.2	-0.1	6.9	-1.5
卸売・小売業	-0.5	-0.5	1.7	-0.4	-0.1	-0.4	-5.7
金融・保険業	3.2	-10.2	18.7	-3.3	8.0	-0.3	-3.1
不動産業	8.1	8.7	1.2	1.3	4.5	3.0	2.5
運輸・通信業	2.0	1.7	1.5	1.8	5.6	0.1	-2.0
サービス業	6.3	5.6	4.0	4.5	6.8	0.5	2.5
政府サービス	3.7	2.6	2.9	1.0	2.3	2.0	0.7
対家計民間非営利サービス	5.9	1.5	6.0	4.1	4.9	3.4	4.8

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表 103 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

とは、重厚長大産業から完全には脱皮できていないことを示している。

2001年10月29日、九州最後の炭鉱、長崎県池島炭鉱が閉山した。かつて九州経済を牽引した石炭産業に代わるものとして、自動車業界、半導体業界が注目されている。自動車業界、半導体業界とも、裾野の広い産業であるため、多くの経済効果を生み出すことになる。カーアイランド、シリコンアイランドと銘打って、それら産業が九州経済を牽引することが期待されている。

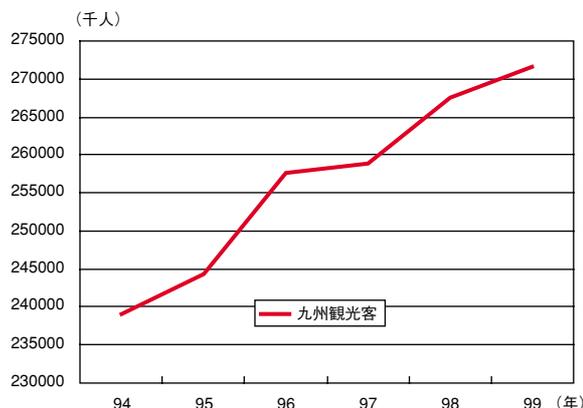
第三次産業を牽引するのは観光業である。観光客入込客数は1999年で+13.6%(1994年比)、テーマパーク入場者数は2000年で+24.7%(1998年比)と堅調に推移しており、今後も九州経済を下支えしていくものと思われる。

また、最終需要項目別生産誘発係数をみると、輸出が最も高い数値を示している。地理的特長を活かし、近年はアジア経済との関係が強まっている。

IT産業については、九州の半導体生産は数量、金額とも大きく伸び、1975年から1999年の間に生産量は9,500万個から90億9,100万個に、生産額では229億円から1兆950億円へと拡大した。生産量の全国に占める割合では、一時40%を保っていたものの、ここ数年は低下傾向にあり、1999年は31.2%になっている。このように半導体自体は主要産業になっているが、IT関連全体で見れば、一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具の出荷額の構成比はいずれも全国を下回っている。また、パソコン普及率は、福岡31.9%、佐賀31.6%、長崎26.2%、熊本27.1%、大分31.3%、宮崎24.1%、鹿児島25.5%となっており、いずれの県でも全国平均の37.7%を下回っている。

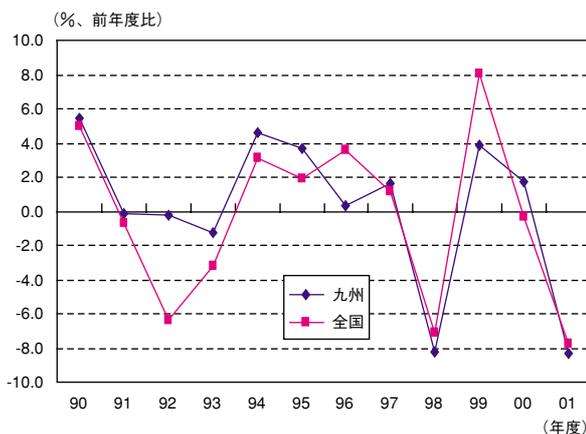
現在、九州では環境産業が注目されている。九州経済産業局では、2001年2月に策定された九州経済産業ビジョン「ヒューマン・エコノミー九州

図表 104 九州観光客数の推移



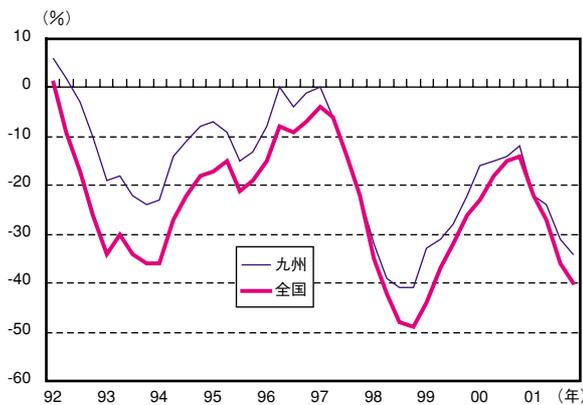
(出所) 九州テーマパーク等推進協議会

図表 105 鉱工業生産指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表 106 日銀短観業況判断DI



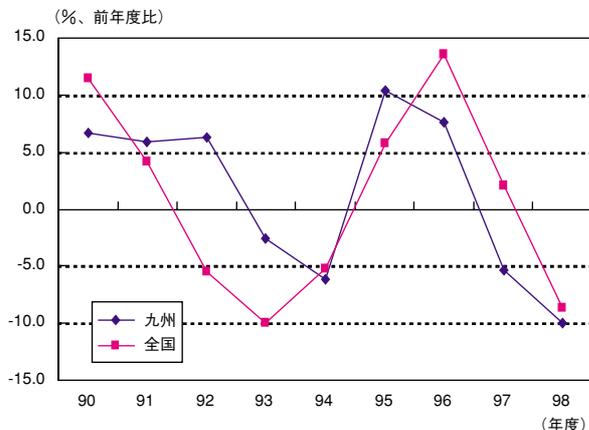
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

への挑戦」を受けて、「九州地域環境産業ビジョン」～九州環境アイランドの実現を目指して～を策定した。これは、使用済み製品環境利用ビジネス分野、工程内副産物環境利用ビジネス分野等の環境システム構築、構築支援を主軸にした環境ビジネスの構築を図るものである。九州経済産業局では、2010年に約39兆円の市場規模、約14万人の雇用創出を目標としている。中期的には環境ビジネスが九州経済の牽引役になることが期待されている。

日本政策投資銀行調査の地域別設備投資計画によると、IT関連設備投資は2001年度で+1.7%を計画している。しかし、全産業においては、2001年度で-5.7%（全国+0.1%）、2002年度で-8.6%（全国-1.5%）とマイナスの計画となっている。

公共投資の減少が見込まれる状況の中、国への依存度の高い九州経済にとっては建設業を中心にしばらくは厳しい状況が続くであろう。米国経済、アジア経済の影響を受ける地域であることは、当面はマイナス要因となるが、堅実な消費と住宅投資が下支えして、全国並以上の成長は維持するものと予測する。2002年度+1.6%、2003年度+1.6%と全国を上回る経済成長率を予測する。

図表 110 設備投資（GDPベース）



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

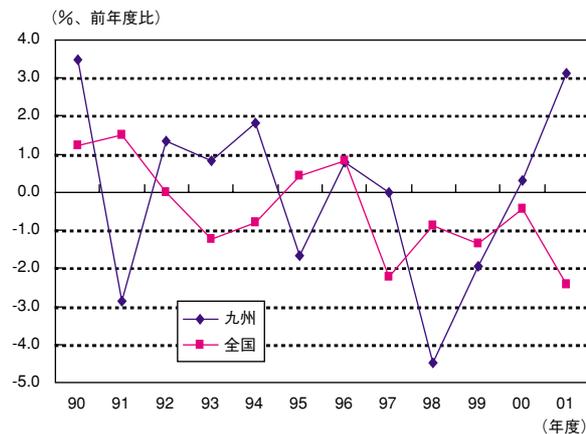
図表 107 GDP 需要項目別見通し

(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	-2.4	3.0	0.8	0.5	1.6	1.6
民間最終消費支出	1.1	1.5	0.2	0.6	0.8	1.8
民間住宅投資	-7.5	2.8	-5.6	-9.5	7.7	3.8
民間企業設備投資	-10.5	4.3	7.9	-4.5	2.5	2.4
政府最終消費支出	0.6	2.7	2.6	1.9	1.6	1.2
公的固定資本形成	7.2	2.2	-4.2	-2.6	-4.4	-5.4
移出	-2.8	2.2	-0.1	2.1	1.0	2.1
移入	0.7	0.5	0.3	0.2	-0.3	1.4

(注) 1999～2000年度は推計、2001～2003年度は予測  
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」、推計、予測は郵政研究所作成。

図表 108 実質消費支出



(出所) 総務省「家計調査」

図表 109 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 12. 沖縄

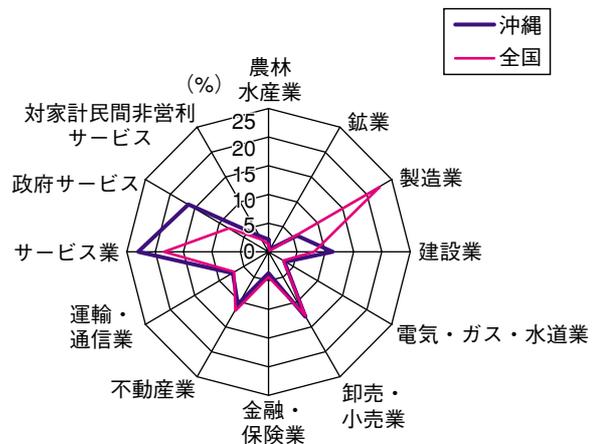
沖縄の産業の特徴は、サービス業、政府サービス、建設業のシェアが全国と比較して高く、製造業のシェアが極端に低くなっていることである。観光業、政府部門に依存する経済といえる。製造業のシェアが極端に低いのは、沖縄が離島県という地理的制約からである。沖縄で生産しても、輸送料のコストがネックになり、製造業を誘致できないという面が大きい。沖縄独自の製造業も県人口約130万人という狭いマーケットのため自ずと規模は限定される。製造業の内訳を出荷額の構成比でみると、食料品、飲料たばこ肥料といった農水産関係のシェアが全国に比して極端に高く、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具といった今後発展が見込まれる産業のシェアが極端に低くなっている。

名目GDPに占める観光収入は年々増加傾向にあり、1998年度で13.0%を占めている。入域観光客数、観光収入とも増加傾向を維持しており、1998年で観光客数4,127千人、観光収入439,885百万円となっている。しかし、観光客一人当たり消費額は1990年をピークにして減少傾向に転じている。

第一次産業の約8割は農業である。米の生産は少なく、野菜、さとうきび等が中心となっている。

最近の経済動向をみても、1998年の実質GDP成長率は全国のマイナスに対して、プラスとなっている。1999年度は、2000年夏に行われたサミット効果で設備投資、政府消費が牽引する形で+4.2%の高い伸びと推定している。個別の指標を見てみると、鉱工業生産指数は概ね全国を下回って推移しているが、2001年度に入ってから全国を上回っている。実質消費支出はサミット効果で1999年度対前年度比+8.8%という高い伸び率を示した反動減で全国を下回っている。設備投

図表 111 産業別GDP構成比



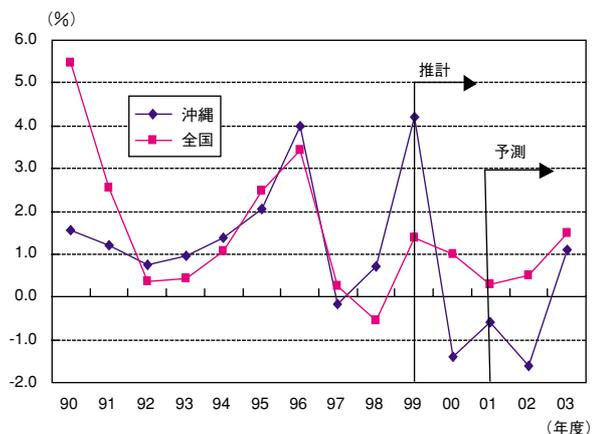
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表 112 産業別GDP伸び率

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	-2.4	-0.6	-3.0	-0.5	-2.3	2.8	-6.4
鉱業	3.3	-3.5	-9.7	18.1	10.5	6.3	-3.6
製造業	0.1	3.1	-0.7	-0.1	2.6	-3.4	-1.4
建設業	5.0	3.7	-3.4	0.4	3.2	-10.4	-2.4
電気・ガス・水道業	3.1	3.7	11.6	3.9	-2.7	3.6	1.3
卸売・小売業	4.3	2.2	-2.8	-0.3	1.6	3.5	4.1
金融・保険業	4.9	0.3	5.2	-3.4	11.7	2.2	-0.4
不動産業	3.1	3.2	0.8	0.8	4.6	5.2	3.3
運輸・通信業	-3.2	0.4	-1.8	3.3	-1.1	-1.9	0.3
サービス業	4.3	4.6	6.3	3.9	5.9	1.1	2.6
政府サービス	3.3	3.1	3.7	1.6	4.6	1.5	2.2
対家計民間非営利サービス	8.1	3.6	8.4	6.3	9.4	7.8	7.9

(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表 113 実質GDP成長率



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」  
推計、予測は郵政研究所作成。

資に関しては、平成8年度から着工している都市モノレール建設の設備投資（建設費1,081億円）が全体の設備投資を押し上げている。2000年度はサミットの反動で-19%と推定される。

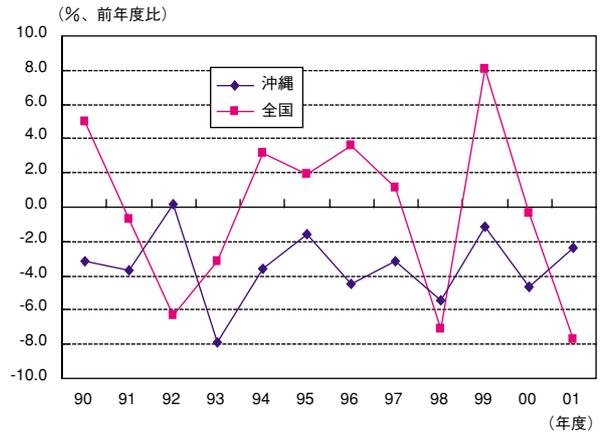
一方、有効求人倍率は1999年度、2000年度とやや上昇したが2001年度には下落傾向に転じている。いずれも全国水準を大きく下回って推移している。失業率は2000年度で8.3%と全国の4.7%を大きく上回っている。高失業率の解消は沖縄経済の長年の課題になっている。

沖縄は、1998年9月に情報通信産業を21世紀に向けた中核産業と位置づけ、集積・振興を図る「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を策定した。情報通信分野の就業者数を1997年の6千人を2010年には2.5万人（1997年5月閣議決定「経済構造の変革と創造のための行動計画」により情報通信関連分野の2010年雇用規模計画245万人程度の1%）に増やすという数値目標を掲げた。その内容は、徹底的に特定産業に的を絞っている。第一段階（1998年度～2000年度）：集積の中核の形成、第二段階（2001年度～2006年度）：ステップアップ高度化、第三段階（2007年度～2009年度）：ハイテク化、の3段階に分けて誘致策を展開する。

この中で特に情報通信産業誘致のインセンティブとなっているのが、通信回線利用料金の約8割を補助するという「通信コスト低減化支援事業」である。第2電気通信事業者で沖縄県から補助を受けている事業主体（株）トロピカルテクノセンターが専用回線を第1種電気通信事業者から大口割引で借り受け、コールセンター等に対し安価（通常価格の2割）で回線を提供するという仕組みである。その結果1999年度には13社が同制度を利用し、県内のコールセンター就業者数は2,000人に達している。

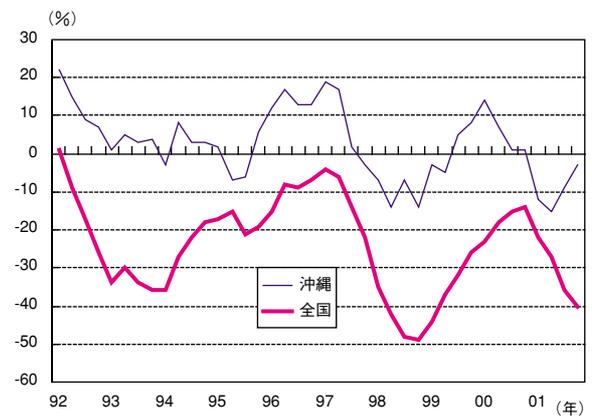
沖縄県のIT関連事業は、ハードウェアの面で

図表 114 鉱工業生産指数



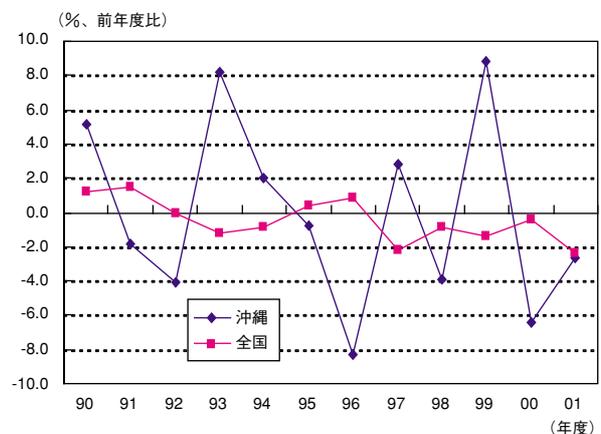
(出所) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

図表 115 日銀短観業況判断DI



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表 116 実質消費支出



(出所) 総務省「家計調査」

は大きく全国に遅れているが、パソコン普及率も、20.6%と全国の37.7%に比し、大きく遅れている。ハードウェアの製造に関しては、地理的条件等から困難なため、今後は上記「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を中心として、ソフトで県内経済を牽引することが期待されている。

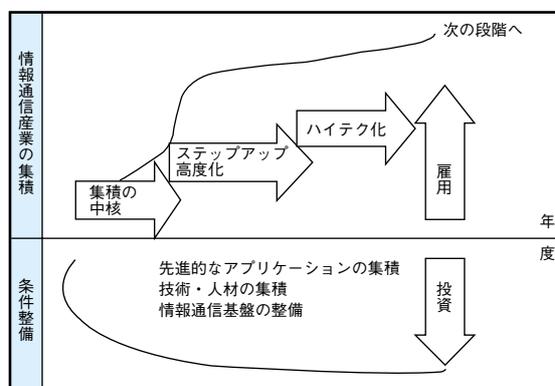
その他、企業誘致策、雇用創生策として、タックスヘブンの「沖縄金融特区構想」を名護市に設定する計画がある。2001年度予算では調査費が計上されているが、現在のところ、具体的な内容は未定である。

沖縄経済は俗に「3K経済」と言われている。「基地」、「公共事業」、「観光」の3つに支えられている、という意味である。自立的な経済発展のためには、上記企業誘致策、雇用創生策を積極的に進めることが強く求められる。

2000年度は1999年度のサミット効果の反動減でマイナス成長に転じたとみられるが、その後も民間企業設備投資が弱いことを主因に当面は厳しい状況が続こう。2001～2002年度間はマイナス成長を予測する。

図表 120 沖縄マルチメディアアイランド構想

- 基本ステップ
- 基本ステップ
    - 第1段階：1998年度～2000年度
    - 第2段階：2001年度～2006年度
    - 第3段階：2007年度～2009年度
  - 評価目安
    - 産業集積による雇用創出
    - 留学生等の受入による国際貢献など



(出所) 沖縄県庁

図表 117 GDP需要項目別見通し

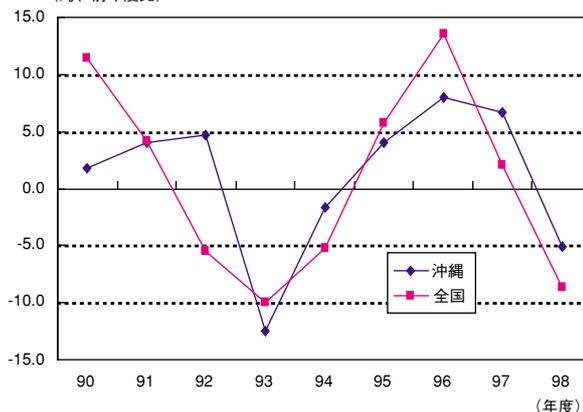
(%、前年度比)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP	0.7	4.2	-1.4	-0.6	-1.6	1.1
民間最終消費支出	3.1	0.5	-0.2	0.6	0.7	1.6
民間住宅投資	-14.1	14.4	-1.2	16.0	-22.5	1.4
民間企業設備投資	-5.1	15.3	-19.1	-6.2	3.3	2.0
政府最終消費支出	1.6	3.0	3.9	2.9	2.3	1.7
公的固定資本形成	10.5	5.1	1.6	-5.1	-5.2	-3.8
移出	-1.3	0.3	1.5	0.0	-0.5	1.6
移入	1.7	0.2	-0.5	1.0	0.9	1.4

(注) 1999～2000年度は推計、2001～2003年度は予測  
(出所) 内閣府「県民経済計算年報」、推計、予測は郵政研究所作成。

図表 118 設備投資 (GDPベース)

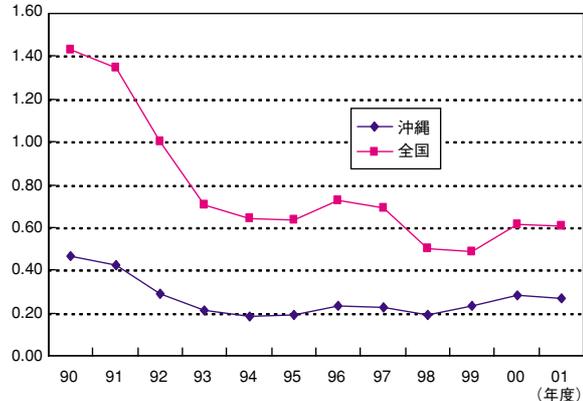
(%、前年度比)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報」

図表 119 有効求人倍率

(倍)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

### 第Ⅲ章 地域別経済予測結果—まとめ—

今次地域経済見通しでは、当郵政研究所月報2001年12月号、及び1月号で公表した「日本経済中期見通し」において予測した我が国の実質経済成長率をベースとして、12管内毎に2001～2003年度の3ヶ年度の予測を行った。尚、県民経済計算は1998年度が直近判明分であるため、1999～2000年度については推計を施している。

予測にあたっては、地域別の各最終需要項目についての個別推計をベースに段階的接近法に基づいた。

前第 章では地域別の経済・産業動向、及び見通しについて述べてきたが、最後にあらためて横断的に地域別の予測結果の概要を以下の通り示す。

#### (1) 北海道

設備投資は、北海道外企業の工場新設というプラス要因もあるが一時的なものに止まる一方、小売業による新規出店等の非製造業の大型投資も一巡しつつある。民間住宅投資についても息切れ傾

向にある。管内経済で大きなウェイトを占める公共事業も削減傾向にあることから2003年度までマイナス成長で推移することが予測される。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.3%、2002年度 + 0.3%、2003年度 + 1.3%といずれも全国を下回る伸びで推移すると予測される。

#### (2) 東北

足元で情報関連機器需要が弱含みに転じているため、民間企業設備投資も99～2000年度のような高い伸びが期待できない。加えて、米国を中心として海外経済の減速が鮮明化しつつあるため、純移輸出も2002年度までは実質GDPに対してマイナス寄与になるものと予想される。北海道同様、大きなウェイトを占める公共事業は削減傾向にあることから2003年度までマイナスの伸びとなろう。

実質GDP成長率は、2001年度 - 1.4%、2002年度 - 1.2%、2003年度 + 1.0%といずれも全国を下回る伸びで推移し、特に海外経済減速の影響から2002年度まではマイナス成長が続くものと予測される。

図表 121 地域別実質GDP成長率見通し

	2001年度		2002年度		2003年度	
北海道	-0.3%	▼	0.3%	—	1.3%	—
東北	-1.4%	▼	-1.2%	▼	1.0%	▼
関東	1.4%	△	0.4%	—	1.2%	▼
東京	-0.8%	▼	1.1%	△	3.1%	△
信越	-0.6%	▼	0.0%	▼	2.0%	△
北陸	-0.3%	▼	-0.9%	▼	0.9%	▼
東海	1.3%	△	1.2%	△	1.5%	—
近畿	0.4%	—	0.3%	—	0.3%	▼
中国	0.7%	△	0.6%	—	1.4%	—
四国	-0.9%	▼	0.2%	▼	0.6%	▼
九州	0.5%	▼	1.6%	△	1.6%	—
沖縄	-0.6%	▼	-1.6%	▼	1.1%	▼
全国	0.3%		0.5%		1.5%	

△ 全国水準を上回る（全国+0.2%超）  
 — 全国水準（全国±0.2%以内）  
 ▼ 全国水準を下回る（全国-0.2%超）

### (3) 関東

2001年度は、民間住宅投資が首都圏の分譲住宅を中心に伸びたことから、プラス成長と全国のマイナスと対照的な動向を示すことになる(但し、反動減から2002年度はマイナスの伸びとなる見込みである)。公共事業の削減幅についても、地域別シェアの最近の傾向からみて他地域に比べてやや大きいことが推察される。民間企業設備投資は、産業構成が製造業中心であることから、海外経済が回復に向かう2002年度以降やや先行して回復してゆくものと想定される。

実質GDP成長率は、2001年度+1.4%、2002年度+0.4%、2003年度+1.2%と概ね全国と同程度の伸びが予測される。

### (4) 東京

2001年度は民間住宅投資が他の地域に比べて堅調であり、また、管内に集積する金融機関による情報関連投資が伸びたものと推定され民間企業設備投資も堅調推移になるものと予想される。2002年度以降についても、民間住宅投資と民間企業設備投資は他地域に比べて底固い動きが予想される。但し、公的固定資本形成の減少幅は全国を大きく下回ることが想定される。

実質GDP成長率は、2001年度-0.8%、2002年度+1.1%、2003年度+3.1%と2002年度以降は相対的に民間需要の堅調さを背景に全国を上回ることが予測される。

### (5) 信越

2001年度以降、特に2002年度まで情報関連機器需要の落ち込みから民間企業設備投資がマイナスの伸びで推移し、管内経済全体を押し下げるものと予想される。但し、公的固定資本形成は他地域に比べてやや上回る伸びが予想される。

実質GDP成長率は、2001年度-0.6%、2002

年度+0.0%、2003年度+2.0%と、2002年度までは全国を下回るものと予測される。

### (6) 北陸

2001年度以降、公的固定資本形成が管内経済に対して下押し圧力となることが想定される。また、素材関連需要が全国的に後退すること等の要因から、民間企業設備投資は2002年度までマイナス成長が続くことが予想される。

実質GDP成長率は、2001年度-0.3%、2002年度-0.9%、2003年度+0.9%と、予測期間中全国を下回る伸びで推移するものと予測される。

### (7) 東海

2001年度は、国内、及び輸出とも自動車販売が比較的堅調に推移するとのみられることから、自動車産業を中心として民間企業設備投資が相対的に高い成長となろう。2002年度以降についても自動車産業は電気機械業等と比較すれば相対的に堅調であると想定されることから、民間企業設備投資と純移輸出は管内実質GDPの押し上げ要因として働くものと予想される。

実質GDP成長率は、2001年度+1.3%、2002年度+1.2%、2003年度+1.5%と、2002年度までは全国を上回る伸びが予測される。

### (8) 近畿

2001年度以降、民間企業設備投資、公的固定資本形成、民間住宅投資などが依然弱含みで推移するものと予想され、中小製造業のウェイトが高いという産業構造から、2002年度以降の海外経済の回復によるプラスの影響も他地域に比べてやや遅れて発現することが予想される。但し、1999~2000年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減のリスクは他地域よりも低いものと思われる。

実質GDP成長率は、2001年度+0.4%、2002

年度 + 0.3%、2003年度 + 0.3%と2002年度までは全国と同程度、2003年度は下回る伸びになると予測する。

#### (9) 中国

2001年度以降、公的固定資本形成の下押し圧力が高まるものの、その影響は全国と比較すれば小さく、製造業における更新投資を中心として民間企業設備投資も弱含みながらもプラス成長を維持するものと予想される。

実質GDP成長率は2001年度 + 0.7%、2002年度 + 0.6%、2003年度 + 1.4%と、ほぼ全国並みの成長を遂げるものと予測される。

#### (10) 四国

電気機械の落ち込みを中心として民間企業設備投資が弱含みで推移する他、ウェイトの大きい公的固定資本形成のマイナスの伸びが見込まれる。但し、近畿と同様、1999～2000年度の成長率がさほど高まらなかった分、反動減の影響は他地域よりも低いとみられる。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.9%、2002年度 + 0.2%、2003年度 + 0.6%と予測期間中、概ね全国を下回る伸びになると予測する。

#### (11) 九州

2001年度は管内製造業の中で構成ウェイトの大きい電気機械や一般機械の落ち込みから民間企業設備投資がマイナス成長に転じることが想定される。また、2001年度は民間住宅投資の落ち込みが大きい。公的固定資本形成の減少幅も拡大していく中、2002年度以降は海外経済の回復に伴って民間企業設備投資が回復してくるものとみられ、全体としても比較的堅調な成長を遂げることが予想される。

実質GDP成長率は、2001年度 + 0.5%、2002年度 + 1.6%、2003年度 + 1.6%と、概ね全国を上回る伸びとなることが予測される。

#### (12) 沖縄

2001年度は住宅着工が好調であることから民間住宅投資は高いプラス成長となることが予想されるが、民間企業設備投資のマイナスの伸びは続く。2002年度以降は民間住宅投資の反動減など押し下げ要因もあるが、県外からの情報関連企業などによる民間企業設備投資（コールセンターの設置）がプラスの伸びに転じよう。

実質GDP成長率は、2001年度 - 0.6%、2002年度 - 1.6%、2003年度 + 1.1%と、全国を下回る伸びが予測される。

図表118 地域別・需要項目別GDP予測テーブル

■全国（国民経済計算、93SNA）  
（単位：95暦年価格10億円）

年度	← 予測						← 予測											
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
国内総支出	502,794	520,054	521,315	518,381	525,696	530,737	532,150	535,034	542,888	2.5%	3.4%	0.2%	-0.6%	1.4%	1.0%	0.3%	0.5%	1.5%
民間最終消費	277,907	284,767	281,394	285,094	289,454	289,411	290,791	292,533	296,620	2.0%	2.5%	-1.2%	1.3%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%
政府最終消費	75,227	77,102	78,019	79,998	83,203	85,970	88,119	89,881	91,229	3.9%	2.5%	1.2%	2.5%	4.0%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%
民間住宅投資	24,239	27,532	21,791	19,515	20,504	20,110	19,873	19,502	20,103	-6.5%	13.6%	-20.9%	-10.4%	5.1%	-1.9%	-1.2%	-1.9%	3.1%
民間企業設備投資	73,152	79,348	86,429	81,959	81,102	84,871	85,129	86,791	88,708	3.6%	8.5%	8.9%	-5.2%	-1.0%	4.6%	0.3%	2.0%	2.2%
公的固定資本形成	43,553	42,707	39,999	40,705	40,422	37,943	36,046	34,244	32,531	7.8%	-1.9%	-6.3%	1.8%	-0.7%	-6.1%	-5.0%	-5.0%	-5.0%
民間在庫品増加	2,431	2,933	2,974	-290	-699	-133	1,416	1,672	1,354	0.6%	0.1%	0.0%	-0.6%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	-0.1%
公的在庫品増加	311	246	219	0	87	96	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
財貨・サービスの純輸出	5,976	5,419	10,490	11,400	11,622	12,470	10,776	10,411	12,342	-0.6%	-0.1%	1.0%	0.2%	0.0%	0.2%	-0.3%	-0.1%	0.4%
財貨・サービスの輸出	45,841	49,474	53,830	51,864	54,606	59,665	56,981	55,784	59,100	4.6%	7.9%	8.8%	-3.7%	5.3%	9.3%	-4.5%	-2.1%	5.9%
財貨・サービスの輸入	39,865	44,055	43,340	40,465	42,983	47,196	46,204	45,373	46,758	14.7%	10.5%	-1.6%	-6.6%	6.2%	9.8%	-2.1%	-1.8%	3.1%

(注) 在庫、純輸出は成長寄与度。

■全地域計（県民経済計算、68SNA）  
（単位：90暦年価格10億円）

年度	← 推計						← 予測						← 推計						01-03平均
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
県内総支出	472,851	492,081	482,316	472,633	480,214	484,803	486,090	488,715	495,865	2.5%	4.1%	-2.0%	-2.0%	1.6%	1.0%	0.3%	0.5%	1.5%	0.8%
民間最終消費	246,939	253,007	250,525	251,110	254,950	254,913	256,128	257,662	261,262	1.7%	2.5%	-1.0%	0.2%	1.5%	0.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	42,184	42,444	43,109	43,779	45,533	47,047	48,223	49,188	49,926	2.6%	0.6%	1.6%	1.6%	4.0%	3.3%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%
民間住宅投資	22,763	25,777	20,435	18,305	19,233	18,863	18,641	18,293	18,857	-5.8%	13.2%	-20.7%	-10.4%	5.1%	-1.9%	-1.2%	-1.9%	3.1%	0.0%
民間企業設備投資	69,279	78,678	80,292	73,298	72,532	75,902	76,133	77,619	79,334	5.8%	13.6%	2.1%	-8.7%	-1.0%	4.6%	0.3%	2.0%	2.2%	1.5%
公的固定資本形成	39,969	39,297	36,781	37,524	37,263	34,978	33,229	31,568	29,989	8.5%	-1.7%	-6.4%	2.0%	-0.7%	-6.1%	-5.0%	-5.0%	-5.0%	-5.0%
民間在庫品増加	1,789	770	2,031	143	-910	-619	1,141	1,950	1,852	0.5%	-0.2%	0.3%	-0.4%	-0.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	---
公的在庫品増加	294	320	235	-174	108	115	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	49,634	51,788	48,907	48,648	51,504	53,604	52,594	52,435	54,645	-0.2%	0.5%	-0.6%	-0.1%	0.6%	0.4%	-0.2%	0.0%	0.5%	---
移出	269,730	280,730	279,175	269,301	283,908	287,186	288,106	289,981	295,088	3.5%	4.1%	-0.6%	-3.5%	5.4%	1.2%	0.3%	0.7%	1.8%	---
移入	247,702	257,348	254,896	251,184	259,191	262,216	263,064	264,794	269,507	2.9%	3.9%	-1.0%	-1.5%	3.2%	1.2%	0.3%	0.7%	1.8%	---

(注) 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■北海道

(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計		予測			(単位：前年度比%)				推計		予測			01-03平均
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
県内総支出	18,348	18,859	18,376	18,198	18,752	18,881	18,833	18,886	19,133	2.4%	2.8%	-2.6%	-1.0%	3.0%	0.7%	-0.3%	0.3%	1.3%	0.4%
民間最終消費	11,987	12,425	12,311	12,231	12,290	12,271	12,325	12,393	12,552	1.4%	3.6%	-0.9%	-0.7%	0.5%	-0.2%	0.4%	0.6%	1.3%	0.8%
政府最終消費	2,537	2,525	2,600	2,633	2,753	2,842	2,920	2,986	3,034	2.4%	-0.5%	3.0%	1.3%	4.6%	3.2%	2.7%	2.3%	1.6%	2.2%
民間住宅投資	975	1,099	830	681	762	727	737	724	744	-10.8%	12.7%	-24.5%	-18.0%	12.0%	-4.6%	1.3%	-1.7%	2.8%	0.8%
民間企業設備投資	2,361	2,541	2,405	2,166	2,315	2,449	2,538	2,633	2,686	10.4%	7.6%	-5.3%	-9.9%	6.9%	5.8%	3.6%	3.8%	2.0%	3.1%
公的固定資本形成	2,909	2,806	2,682	2,937	3,003	2,833	2,764	2,673	2,556	16.8%	-3.6%	-4.4%	9.5%	2.2%	-5.7%	-2.4%	-3.3%	-4.4%	-3.4%
民間在庫品増加(寄与度)	6	35	50	77	88	46	58	74	78	-0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加(寄与度)	16	17	32	21	3	2	0	0	0	-0.2%	0.0%	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出入(純)・統計上の不適合	-2,443	-2,587	-2,535	-2,548	-2,462	-2,289	-2,509	-2,597	-2,517	-1.4%	-0.8%	0.3%	-0.1%	0.5%	0.9%	-1.2%	-0.5%	0.4%	---
移出	5,709	5,936	5,882	5,941	6,326	6,681	6,542	6,549	6,827	4.0%	4.0%	-0.9%	1.0%	6.5%	5.6%	-2.1%	0.1%	4.2%	---
移入	8,614	9,013	8,757	8,909	9,188	9,376	9,494	9,590	9,810	3.2%	4.6%	-2.8%	1.7%	3.1%	2.0%	1.3%	1.0%	2.3%	---

(注) 在庫、純移出入・統計上の不適合は成長寄与度。

■東北

(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計		予測			(単位：前年度比%)				推計		予測			01-03平均
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
県内総支出	31,617	33,313	32,652	32,316	34,089	35,854	35,343	34,927	35,277	3.3%	5.4%	-2.0%	-1.0%	5.5%	5.2%	-1.4%	-1.2%	1.0%	-0.5%
民間最終消費	17,216	17,661	17,435	17,398	17,556	17,728	17,811	17,917	18,163	1.4%	2.6%	-1.3%	-0.2%	0.9%	1.0%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	3,610	3,658	3,715	3,753	3,856	3,989	4,090	4,173	4,237	2.5%	1.3%	1.5%	1.0%	2.7%	3.4%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%
民間住宅投資	1,591	1,965	1,498	1,277	1,331	1,231	1,228	1,182	1,176	-5.7%	23.5%	-23.8%	-14.7%	4.2%	-7.6%	-0.2%	-3.7%	-0.5%	-1.5%
民間企業設備投資	5,019	5,655	5,625	5,089	5,451	5,602	5,718	5,759	5,782	7.4%	12.7%	-0.5%	-9.5%	7.1%	2.8%	2.1%	0.7%	0.4%	1.1%
公的固定資本形成	3,686	3,890	3,771	3,941	3,916	3,676	3,526	3,386	3,219	5.0%	5.5%	-3.1%	4.5%	-0.6%	-6.1%	-4.1%	-4.0%	-4.9%	-4.3%
民間在庫品増加(寄与度)	234	149	76	-75	-30	22	85	124	109	0.8%	-0.3%	-0.2%	-0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加(寄与度)	20	27	12	-53	16	19	0	0	0	-0.3%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.2%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	---
移出入(純)・統計上の不適合	241	309	521	985	1,992	3,587	2,885	2,387	2,589	0.4%	0.2%	0.6%	1.4%	3.1%	4.7%	-2.0%	-1.4%	0.6%	---
移出	19,610	20,590	20,999	20,408	22,452	24,227	23,517	23,091	23,858	5.2%	5.0%	2.0%	-2.8%	10.0%	7.9%	-2.9%	-1.8%	3.3%	---
移入	19,026	19,785	19,926	19,443	20,110	20,308	20,412	20,408	20,974	3.1%	4.0%	0.7%	-2.4%	3.4%	1.0%	0.5%	0.0%	2.8%	---

(注) 在庫、純移出入・統計上の不適合は成長寄与度。

■関東

(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計		予測			(単位：前年度比%)				推計		予測			01-03平均
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	
県内総支出	92,867	96,332	94,379	92,301	95,257	95,243	96,610	97,022	98,207	1.7%	3.7%	-2.0%	-2.2%	3.2%	0.0%	1.4%	0.4%	1.2%	1.0%
民間最終消費	56,695	57,995	58,375	58,351	59,423	59,329	59,673	60,107	61,128	1.9%	2.3%	0.7%	0.0%	1.8%	-0.2%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%
政府最終消費	7,706	7,827	7,969	8,093	8,495	8,801	9,035	9,227	9,374	2.0%	1.6%	1.8%	1.6%	5.0%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%
民間住宅投資	5,608	6,215	4,912	4,480	4,763	4,715	4,796	4,657	4,823	-11.6%	10.8%	-21.0%	-8.8%	6.3%	-1.0%	1.7%	-2.9%	3.5%	0.8%
民間企業設備投資	13,263	14,887	15,256	14,327	14,154	15,345	15,184	15,651	16,107	5.2%	12.2%	2.5%	-6.1%	-1.2%	8.4%	-1.0%	3.1%	2.9%	1.6%
公的固定資本形成	6,632	6,472	6,431	6,225	5,878	5,382	5,039	4,744	4,434	1.5%	-2.4%	-0.6%	-3.2%	-5.6%	-8.4%	-6.4%	-5.9%	-6.5%	-6.3%
民間在庫品増加	337	-13	613	241	46	276	509	724	664	0.3%	-0.4%	0.6%	-0.4%	-0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	-0.1%	---
公的在庫品増加	46	19	29	15	3	3	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出入(純)・統計上の不適合	2,581	2,930	793	568	2,494	1,393	2,373	1,912	1,677	0.0%	0.4%	-2.2%	-0.2%	2.1%	-1.2%	1.0%	-0.5%	-0.2%	---
移出	84,718	88,274	87,769	82,279	88,893	88,822	90,254	90,904	92,258	2.3%	4.2%	-0.6%	-6.3%	8.0%	-0.1%	1.6%	0.7%	1.5%	---
移入	81,596	84,762	84,232	81,820	85,253	85,992	87,061	87,879	89,411	0.7%	3.9%	-0.6%	-2.9%	4.2%	0.9%	1.2%	0.9%	1.7%	---

(注) 1.茨城の98年度民間在庫品増加と公的在庫品増加の値は不明なので、在庫品増加計をウェイトで割り振った。

2.在庫、純移出入・統計上の不適合は成長寄与度。

■東京  
(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計					実績					推計				
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	80,746	83,011	82,813	81,038	80,913	82,805	82,131	83,003	85,569	2.1%	2.8%	-0.2%	-2.1%	-0.2%	2.3%	-0.8%	1.1%	3.1%	1.1%
民間最終消費	29,410	29,860	29,777	29,845	30,172	30,126	30,243	30,391	30,736	1.9%	1.5%	-0.3%	0.2%	1.1%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.7%
政府最終消費	6,521	6,435	6,556	6,741	6,938	7,156	7,323	7,458	7,562	5.3%	-1.3%	1.9%	2.8%	2.9%	3.1%	2.3%	1.9%	1.4%	1.9%
民間住宅投資	2,396	2,641	2,454	2,327	2,381	2,623	2,669	2,679	2,770	-5.5%	10.3%	-7.1%	-5.2%	2.3%	10.2%	1.8%	0.4%	3.4%	1.8%
民間企業設備投資	11,290	12,745	13,510	12,033	12,307	12,200	13,072	13,407	13,742	2.6%	12.9%	6.0%	-10.9%	2.3%	-0.9%	7.1%	2.6%	2.5%	4.1%
公的固定資本形成	3,526	2,769	2,614	2,572	2,451	2,238	2,004	1,814	1,719	20.0%	-21.5%	-5.6%	-1.6%	-4.7%	-8.7%	-10.5%	-9.5%	-5.3%	-8.4%
民間在庫品増加	14	-111	30	-305	-570	-738	-195	-98	-41	0.2%	-0.2%	0.2%	-0.4%	-0.3%	-0.2%	0.7%	0.1%	0.1%	---
公的在庫品増加	17	81	73	-23	25	26	0	0	0	0.0%	0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	27,571	28,591	27,799	27,848	27,209	29,174	27,015	27,352	29,080	-0.1%	1.3%	-1.0%	0.1%	-0.8%	2.4%	-2.6%	0.4%	2.1%	---
移出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	---
移入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	***	***	***	***	***	***	***	***	***	---

(注) 1. 移出・移入額はゼロ。  
2. 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■信越  
(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計					実績					推計				
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	16,599	17,467	17,164	16,821	17,414	18,161	18,057	18,060	18,418	3.4%	5.2%	-1.7%	-2.0%	3.5%	4.3%	-0.6%	0.0%	2.0%	0.5%
民間最終消費	8,431	8,731	8,641	8,510	8,644	8,680	8,721	8,772	8,893	0.8%	3.6%	-1.0%	-1.5%	1.6%	0.4%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%
政府最終消費	1,541	1,565	1,564	1,597	1,640	1,679	1,720	1,754	1,779	2.2%	1.6%	-0.1%	2.1%	2.7%	2.4%	2.4%	1.9%	1.5%	1.9%
民間住宅投資	901	1,083	783	662	684	655	631	612	621	-5.2%	20.2%	-27.7%	-15.5%	3.2%	-4.2%	-3.6%	-3.0%	1.3%	-1.8%
民間企業設備投資	2,585	2,961	3,060	2,865	2,990	3,289	3,087	3,025	3,188	8.3%	14.5%	3.4%	-6.4%	4.3%	10.0%	-6.2%	-2.0%	5.4%	-0.9%
公的固定資本形成	2,340	2,307	2,023	1,999	2,032	1,971	1,896	1,861	1,829	13.6%	-1.4%	-12.3%	-1.2%	1.7%	-3.0%	-3.8%	-1.9%	-1.7%	-2.5%
民間在庫品増加	189	61	69	12	15	22	42	58	55	1.2%	-0.8%	0.0%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加	12	6	12	-9	4	5	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	599	752	1,013	1,184	1,406	1,859	1,960	1,977	2,053	-1.0%	0.9%	1.5%	1.0%	1.3%	2.6%	0.6%	0.1%	0.4%	---
移出	13,181	13,804	13,896	13,456	14,732	16,088	14,700	15,001	15,274	9.1%	4.7%	0.7%	-3.2%	9.5%	9.2%	-8.6%	2.0%	1.8%	---
移入	13,019	13,632	13,565	13,275	14,049	15,063	13,556	13,801	14,067	11.0%	4.7%	-0.5%	-2.1%	5.8%	7.2%	-10.0%	1.8%	1.9%	---

(注) 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■北陸  
(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計					実績					推計				
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	11,601	12,194	11,983	11,807	12,205	12,175	12,139	12,027	12,135	2.5%	5.1%	-1.7%	-1.5%	3.4%	-0.2%	-0.3%	-0.9%	0.9%	-0.1%
民間最終消費	5,825	5,979	5,885	5,861	5,969	5,970	5,996	6,030	6,108	2.3%	2.6%	-1.6%	-0.4%	1.8%	0.0%	0.4%	0.6%	1.3%	0.8%
政府最終消費	1,035	1,051	1,048	1,067	1,101	1,139	1,169	1,193	1,211	2.3%	1.6%	-0.3%	1.8%	3.2%	3.5%	2.6%	2.1%	1.5%	2.1%
民間住宅投資	584	699	539	481	510	486	488	454	457	-6.8%	19.8%	-23.0%	-10.7%	6.1%	-4.7%	0.3%	-6.9%	0.7%	-2.0%
民間企業設備投資	1,863	2,163	2,172	1,930	2,042	2,063	1,933	1,838	1,843	10.3%	16.1%	0.4%	-11.1%	5.8%	1.1%	-6.3%	-4.9%	0.3%	-3.6%
公的固定資本形成	1,210	1,266	1,145	1,234	1,333	1,262	1,188	1,117	1,076	3.8%	4.6%	-9.6%	7.8%	8.0%	-5.3%	-5.9%	-6.0%	-3.6%	-5.2%
民間在庫品増加	77	112	73	8	0	25	42	59	54	0.8%	0.3%	-0.3%	-0.5%	-0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加	4	4	2	-2	1	1	0	0	0	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	1,004	919	1,119	1,229	1,249	1,228	1,324	1,337	1,385	-1.3%	-0.7%	1.6%	0.9%	0.2%	-0.2%	0.8%	0.1%	0.4%	---
移出	8,562	8,962	8,910	8,694	9,047	8,997	8,970	9,048	9,164	-2.2%	4.7%	-0.6%	-2.4%	4.1%	-0.6%	-0.3%	0.9%	1.3%	---
移入	7,360	7,732	7,630	7,302	7,594	7,583	7,467	7,524	7,587	-5.2%	5.1%	-1.3%	-4.3%	4.0%	-0.1%	-1.5%	0.8%	0.8%	---

(注) 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■東海

(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計			予測			実績				推計			予測		
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均	
県内総支出	58,659	61,853	59,788	59,097	60,763	60,447	61,224	61,959	62,912	2.6%	5.4%	-3.3%	-1.2%	2.8%	-0.5%	1.3%	1.2%	1.5%	1.3%	
民間最終消費	27,447	27,959	27,325	27,760	28,319	28,275	28,413	28,586	28,994	1.7%	1.9%	-2.3%	1.6%	2.0%	-0.2%	0.5%	0.6%	1.4%	0.8%	
政府最終消費	4,119	4,214	4,329	4,392	4,588	4,755	4,883	4,988	5,068	1.1%	2.3%	2.7%	1.5%	4.5%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%	
民間住宅投資	2,741	3,156	2,464	2,238	2,414	2,344	2,322	2,273	2,337	-8.1%	15.2%	-21.9%	-9.2%	7.9%	-2.9%	-0.9%	-2.1%	2.8%	-0.1%	
民間企業設備投資	8,849	10,248	10,693	10,083	10,130	10,490	10,962	11,323	11,628	5.7%	15.8%	4.3%	-5.7%	0.5%	3.6%	4.5%	3.3%	2.7%	3.5%	
公的固定資本形成	3,710	3,690	3,473	3,491	3,686	3,449	3,273	3,045	2,858	4.3%	-0.5%	-5.9%	0.5%	5.6%	-6.4%	-5.1%	-7.0%	-6.1%	-6.1%	
民間在庫品増加	364	170	215	90	-141	-59	179	303	275	0.9%	-0.3%	0.1%	-0.2%	-0.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	---	
公的在庫品増加	30	7	17	-11	6	7	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---	
移出(純)・統計上の不突合	11,399	12,410	11,271	11,055	11,761	11,185	11,192	11,441	11,752	0.1%	1.7%	-1.8%	-0.4%	1.2%	-0.9%	0.0%	0.4%	0.5%	---	
移出	35,691	37,753	36,574	36,101	37,211	37,248	37,767	38,077	38,748	3.0%	5.8%	-3.1%	-1.3%	3.1%	0.1%	1.4%	0.8%	1.8%	---	
移入	24,927	26,109	25,892	25,735	26,107	26,740	27,224	27,287	27,684	4.8%	4.7%	-0.8%	-0.6%	1.4%	2.4%	1.8%	0.2%	1.5%	---	

(注) 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■近畿

(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計			予測			実績				推計			予測		
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均	
県内総支出	79,128	82,769	80,443	77,810	76,551	76,907	77,190	77,450	77,674	3.9%	4.6%	-2.8%	-3.3%	-1.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	
民間最終消費	42,222	43,352	42,545	42,491	43,330	43,264	43,427	43,632	44,111	1.9%	2.7%	-1.9%	-0.1%	2.0%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.6%	
政府最終消費	6,177	6,060	6,108	6,202	6,499	6,717	6,884	7,020	7,125	2.9%	-1.9%	0.8%	1.5%	4.8%	3.4%	2.5%	2.0%	1.5%	2.0%	
民間住宅投資	4,065	4,446	3,579	3,137	3,211	3,034	2,955	2,885	2,944	13.3%	9.4%	-19.5%	-12.3%	2.3%	-5.5%	-2.6%	-2.4%	2.0%	-1.0%	
民間企業設備投資	11,113	13,122	13,018	11,698	10,008	10,583	10,248	10,272	10,304	5.4%	18.1%	-0.8%	-10.1%	-14.5%	5.8%	-3.2%	0.2%	0.3%	-0.9%	
公的固定資本形成	6,636	6,668	5,579	5,400	5,102	4,714	4,402	4,206	4,017	19.3%	0.5%	-16.3%	-3.2%	-5.5%	-7.6%	-6.6%	-4.5%	-4.5%	-5.2%	
民間在庫品増加	407	229	319	-162	-389	-220	235	371	298	0.6%	-0.2%	0.1%	-0.6%	-0.3%	0.2%	0.6%	0.2%	-0.1%	---	
公的在庫品増加	108	129	24	-50	29	25	0	0	0	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---	
移出(純)・統計上の不突合	8,400	8,761	9,271	9,093	8,762	8,789	9,039	9,065	8,875	-0.8%	0.5%	0.6%	-0.2%	-0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.2%	---	
移出	44,060	45,732	44,866	43,331	45,424	45,317	45,680	46,169	46,798	3.7%	3.8%	-1.9%	-3.4%	4.8%	-0.2%	0.8%	1.1%	1.4%	---	
移入	35,037	35,804	34,720	34,125	35,944	35,897	36,160	36,503	37,327	5.1%	2.2%	-3.0%	-1.7%	5.3%	-0.1%	0.7%	0.9%	2.3%	---	

(注) 1.兵庫、奈良の移出・移入額はゼロ。  
2.在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■中国

(単位：90暦年価格10億円)

年度	実績				推計			予測			実績				推計			予測		
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均	
県内総支出	27,232	28,102	27,399	26,936	26,520	26,291	26,471	26,642	27,011	1.8%	3.2%	-2.5%	-1.7%	-1.5%	-0.9%	0.7%	0.6%	1.4%	0.9%	
民間最終消費	14,645	14,996	14,618	14,733	14,869	14,847	14,901	14,969	15,129	1.5%	2.4%	-2.5%	0.8%	0.9%	-0.2%	0.4%	0.5%	1.1%	0.6%	
政府最終消費	2,679	2,724	2,762	2,782	2,934	3,038	3,116	3,181	3,231	2.1%	1.7%	1.4%	0.7%	5.5%	3.5%	2.6%	2.1%	1.6%	2.1%	
民間住宅投資	1,284	1,446	1,075	931	966	965	881	840	944	-7.6%	12.6%	-25.7%	-13.4%	3.8%	0.0%	-8.8%	-4.6%	12.3%	-0.4%	
民間企業設備投資	4,147	4,657	4,676	4,171	3,981	4,228	4,248	4,377	4,541	4.6%	12.3%	0.4%	-10.8%	-4.6%	6.2%	0.5%	3.0%	3.7%	2.4%	
公的固定資本形成	2,818	2,837	2,742	2,899	2,927	2,800	2,700	2,575	2,456	2.4%	0.7%	-3.4%	5.7%	1.0%	-4.3%	-3.6%	-4.6%	-4.6%	-4.3%	
民間在庫品増加	4	5	218	80	-123	-228	-18	60	82	0.5%	0.0%	0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.4%	0.8%	0.3%	0.1%	---	
公的在庫品増加	15	9	16	-14	7	8	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---	
移出(純)・統計上の不突合	1,641	1,428	1,292	1,354	960	633	643	639	628	-0.2%	-0.8%	-0.5%	0.2%	-1.5%	-1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	---	
移出	24,053	24,834	24,849	24,553	24,533	24,496	24,674	24,814	25,084	4.0%	3.2%	0.1%	-1.2%	-0.1%	-0.2%	0.7%	0.6%	1.1%	---	
移入	22,265	23,400	23,163	23,380	23,481	23,734	24,013	24,097	24,378	5.4%	5.1%	-1.0%	0.9%	0.4%	1.1%	1.2%	0.4%	1.2%	---	

(注) 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■四国  
(単位：90暦年価格10億円)

年度	推計				予測					推計				予測					
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	12,935	13,381	13,088	13,040	13,127	13,139	13,202	13,046	13,123	3.1%	3.4%	-2.2%	-0.4%	0.7%	0.1%	-0.9%	0.2%	0.6%	0.0%
民間最終消費	7,372	7,524	7,510	7,514	7,577	7,565	7,599	7,642	7,743	1.5%	2.1%	-0.2%	0.1%	0.8%	-0.2%	0.5%	0.6%	1.3%	0.8%
政府最終消費	1,467	1,497	1,527	1,554	1,624	1,683	1,727	1,764	1,792	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	4.5%	3.6%	2.7%	2.1%	1.6%	2.1%
民間住宅投資	612	713	551	483	541	499	458	454	454	-9.2%	16.5%	-22.7%	-12.3%	12.0%	-7.7%	-8.2%	-1.0%	0.2%	-3.0%
民間企業設備投資	1,925	2,117	2,174	2,017	1,891	1,961	1,802	1,806	1,807	7.5%	10.0%	2.7%	-7.2%	-6.2%	3.7%	-8.1%	0.2%	0.1%	-2.6%
公的固定資本形成	1,479	1,525	1,481	1,617	1,597	1,508	1,441	1,376	1,304	2.8%	3.1%	-2.9%	9.2%	-1.3%	-5.6%	-4.4%	-4.5%	-5.3%	-4.7%
民間在庫品増加	67	81	41	60	71	97	59	84	87	0.8%	0.1%	-0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.3%	0.2%	0.0%	---
公的在庫品増加	22	5	8	-8	4	4	0	0	0	0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	-9	-81	-204	-197	-177	-179	-67	-80	-65	0.2%	-0.6%	-0.9%	0.1%	0.2%	0.0%	0.8%	-0.1%	0.1%	---
移出	9,679	9,793	9,850	9,651	9,870	9,890	10,058	10,146	10,342	5.2%	1.2%	0.6%	-2.0%	2.3%	0.2%	1.7%	0.9%	1.9%	---
移入	9,695	10,044	9,994	9,988	10,119	10,115	10,207	10,292	10,474	-1.3%	3.6%	-0.5%	-0.1%	1.3%	0.0%	0.9%	0.8%	1.8%	---

(注) 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■九州  
(単位：90暦年価格10億円)

年度	推計				予測					推計				予測					
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	40,125	41,687	41,125	40,140	41,363	41,689	41,880	42,548	43,229	1.6%	3.9%	-1.3%	-2.4%	3.0%	0.8%	0.5%	1.6%	1.6%	1.2%
民間最終消費	23,922	24,698	24,309	24,566	24,942	25,002	25,153	25,344	25,794	1.1%	3.2%	-1.6%	1.1%	1.5%	0.2%	0.6%	0.8%	1.8%	1.0%
政府最終消費	4,237	4,305	4,349	4,376	4,496	4,614	4,704	4,777	4,834	1.7%	1.6%	1.0%	0.6%	2.7%	2.6%	1.9%	1.6%	1.2%	1.6%
民間住宅投資	1,821	2,068	1,583	1,465	1,506	1,421	1,287	1,386	1,438	-12.8%	13.6%	-23.5%	-7.5%	2.8%	-5.6%	-9.5%	7.7%	3.8%	0.7%
民間企業設備投資	6,427	7,111	7,199	6,439	6,713	7,246	6,924	7,097	7,266	8.7%	10.6%	1.2%	-10.5%	4.3%	7.9%	-4.5%	2.5%	2.4%	0.1%
公的固定資本形成	4,501	4,561	4,360	4,676	4,778	4,576	4,457	4,260	4,029	2.8%	1.3%	-4.4%	7.2%	2.2%	-4.2%	-2.6%	-4.4%	-5.4%	-4.1%
民間在庫品増加	86	40	302	118	101	127	136	182	180	-0.1%	-0.1%	0.6%	-0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	---
公的在庫品増加	4	18	9	-40	12	14	0	0	0	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	-873	-1,114	-987	-1,460	-1,186	-1,312	-780	-498	-311	0.0%	-0.6%	0.3%	-1.1%	0.7%	-0.3%	1.3%	0.7%	0.4%	---
移出	23,669	24,231	24,741	24,059	24,590	24,577	25,101	25,342	25,881	4.1%	2.4%	2.1%	-2.8%	2.2%	-0.1%	2.1%	1.0%	2.1%	---
移入	24,920	25,801	25,723	25,891	26,026	26,092	26,144	26,075	26,437	3.3%	3.5%	-0.3%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	-0.3%	1.4%	---

(注) 1.福岡の90年度移入額はゼロ。  
2.在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

■沖縄  
(単位：90暦年価格10億円)

年度	推計				予測					推計				予測					
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	01-03平均
県内総支出	2,993	3,112	3,107	3,129	3,260	3,213	3,194	3,144	3,179	2.0%	4.0%	-0.2%	0.7%	4.2%	-1.4%	-0.6%	-1.6%	1.1%	-0.4%
民間最終消費	1,765	1,826	1,794	1,849	1,859	1,856	1,866	1,879	1,910	0.4%	3.5%	-1.8%	3.1%	0.5%	-0.2%	0.6%	0.7%	1.6%	1.0%
政府最終消費	555	582	582	591	609	633	651	666	678	3.4%	4.7%	0.1%	1.6%	3.0%	3.9%	2.9%	2.3%	1.7%	2.3%
民間住宅投資	186	245	168	144	165	163	189	146	148	-7.1%	31.2%	-31.5%	-14.1%	14.4%	-1.2%	16.0%	-22.5%	1.4%	-1.7%
民間企業設備投資	437	472	503	478	551	446	418	432	441	4.0%	8.0%	6.7%	-5.1%	15.3%	-19.1%	-6.2%	3.3%	2.0%	-0.3%
公的固定資本形成	521	507	482	533	560	569	540	511	492	13.3%	-2.6%	-5.0%	10.5%	5.1%	1.6%	-5.1%	-5.2%	-3.8%	-4.7%
民間在庫品増加	5	10	23	-1	21	11	9	9	10	0.0%	0.2%	0.4%	-0.8%	0.7%	-0.3%	-0.1%	0.0%	0.1%	---
公的在庫品増加	0	-1	-0	-0	-0	-0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	---
移出(純)・統計上の不突合	-477	-529	-445	-465	-504	-464	-479	-500	-501	-1.1%	-1.7%	2.7%	-0.6%	-1.3%	1.2%	-0.5%	-0.7%	0.0%	---
移出	796	819	839	829	831	844	843	840	853	0.5%	2.9%	2.5%	-1.3%	0.3%	1.5%	0.0%	-0.5%	1.6%	---
移入	1,244	1,266	1,295	1,317	1,320	1,314	1,327	1,338	1,358	1.3%	1.8%	2.3%	1.7%	0.2%	-0.5%	1.0%	0.9%	1.4%	---

(注) 在庫、純移出入・統計上の不突合は成長寄与度。

## 【付表】

## 【都道府県の地域区分表】

	郵政事業庁 (郵政局管内)	内閣府 (地域経済動向)	経済産業省 (経済産業局)	日本銀行 (短期経済観測調査)	日本政策投資銀行 (設備投資計画調査)
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森県	東北	東北	東北	東北	東北
岩手県					
宮城県					
秋田県					
山形県					
福島県					
新潟県	信越		関東	北陸	中部
富山県	北陸	北陸	中部		
石川県				近畿	
福井県					
東京都	東京	南関東	関東	関東	首都圏
埼玉県	関東				
千葉県					
神奈川県					
茨城県					
栃木県					
群馬県		北関東	関東	関東	北関東甲信
山梨県					
長野県	信越				
静岡県	東海	東海	中部	中部	東海
岐阜県					
愛知県					
三重県					
滋賀県					
京都府	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿
大阪府					
兵庫県					
奈良県					
和歌山県					
鳥取県	中国	中国	中国	中国	中国
島根県					
岡山県					
広島県					
山口県					
徳島県	四国	四国	四国	四国	四国
香川県					
愛媛県					
高知県					
福岡県					
佐賀県					
長崎県					
熊本県					
大分県					
宮崎県					
鹿児島県					
沖縄県	沖縄	沖縄	沖縄		沖縄

## 【参考文献】

- (財)新潟経済社会リサーチセンター [2001]「新潟県製造業の現状と課題」『センター月報2001.4』
- ダイヤモンド社 [2001]「名古屋の地殻変動」『週刊ダイヤモンド2001.10.6』
- 沖縄県庁ホームページ
- 沖縄振興開発金融公庫「沖縄経済ハンドブック」(2000年度版)
- 関西産業活性化センター [2001]『関西活性化白書』
- 宮城辰男 / 植草益 / 大城保編著 [2000]「沖縄経済変革のダイナミズム」
- 九州テーマパーク等振興協議会ホームページ
- 九州経済調査協会 [2001]「人材流動と新しい経営」(九州経済白書)
- 経済産業局九州経済産業局「九州地域環境産業ビジョン」(九州環境アイランドの実現を目指して)
- 経済産業省 [2001]「工業統計表(平成11年)」
- 経済産業省 [2001]「商業販売統計(平成12年)」
- 経済産業省各経済産業局 [2000]「平成7年地域間産業連関表」「平成7年地域内産業連関表」
- 経済産業省関東経済産業局 [2001]「関東地域経済の動向」2001年6月、10月
- 経済産業省近畿経済産業局 [2001]「近畿地域経済の動向」2001年6月、10月
- 経済産業省近畿経済産業局 [2001]「近畿地域経済産業政策のあり方」
- 経済産業省九州経済産業局 [2001]「九州地域経済の動向」2001年6月、10月
- 経済産業省四国経済産業局 [2001]「四国経済概観(平成13年版)」
- 経済産業省四国経済産業局 [2001]「四国地域経済の動向」2001年10月
- 経済産業省中国経済産業局 [2001]「中国地域経済の動向」2001年6月
- 経済産業省中国経済産業局「グラフィックちゅうごく2001」
- 経済産業省中部経済産業局 [2001]「中部地域経済の動向」2001年10月
- 経済産業省東北経済産業局 [2001]「東北地域経済の動向」2001年6月、10月
- 国土交通省 [2001]「建築着工統計(平成12年)」
- 国土交通省 [2001]「公共工事着工(平成12年)」
- 三和総合研究所 [2001]「USJの経済波及効果と今後の課題」
- 沼波 正 [2000]「私の見た沖縄経済」(ある日銀マンの沖縄へのラブレター)
- 千石涼太郎 [1998]『日本海の時代 北陸の実力』朝日ソノラマ
- 総務省 [2001]「家計調査年報(平成12年)」
- 総務庁統計局 [1999]「平成11年事業所・企業統計調査」
- 地域振興整備公団 [2000]「地域統計要覧」
- 地方銀行協会 [2001]「地方経済天気図」2001年9月
- 中国地方総合研究センター [2001]「2025年の人口と地域構造」(中国地域経済白書)
- 中小企業金融公庫 [2001]「ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが関西経済に与える影響」  
『経営情報 No.281』

中小企業金融公庫 [ 2001 ] 「調査レポート」 39、2001年 8 月  
長崎県庁ホームページ  
長野経済研究所 [ 2001 ] 「県内企業の新規事業展開の実態（上 & 下）」『経済月報2001 .6、9』  
長野経済研究所 [ 2001 ] 「長野県における産業構造の変化と今後の展望」『経済月報2001 .5』  
東北経済産業局編 [ 2001 ] 「平成13年版 東北経済のポイント」  
東北通商産業局編 [ 2000 ] 「平成12年版東北経済白書」  
東洋経済新報社 [ 2001 ] 「伝統からの挑戦」『週刊東洋経済2001 .8 .11 - 18』  
東洋経済新報社 [ 2001 ] 「統計月報」2001年 8 月  
東洋経済新報社 [ 2001 ] 「変わるか！新潟」『週刊東洋経済2001 .12 .1』  
内閣府 [ 2001 ] 「地域経済レポート2001」  
内閣府 [ 2001 ] 「平成10年度県民経済計算」  
日本銀行那覇支店ホームページ  
日本銀行 [ 2001 ] 「短観」地域別動向  
日本銀行松本支店 [ 2000 ] 「当県製造業の成長の背景と将来展望」  
日本銀行名古屋支店 [ 1998 ] 「近年における東海地域の製造業の構造調整について」  
日本銀行名古屋支店 [ 2001 ] 「当地繊維業界の現状と課題」  
日本経済新聞社 [ 2000 ] 『中部維新』  
日本経済新聞社 [ 2001 ] 「日経地域情報」No .373、2001年 8 月  
日本経済新聞社 [ 2001 ] 『関西大改革』  
日本自動車販売協会連合会（自販連）[ 2001 ] 「新車登録台数年報（平成12年）」  
日本政策投資銀行 [ 2001 ] 「2000・2001・2002年度地域別設備投資計画調査」  
日本政策投資銀行関西支店 [ 2001 ] 「関西ハンドブック（平成13年度版）」  
日本政策投資銀行九州支店「九州ハンドブック（平成13年版）」  
日本政策投資銀行四国支店 [ 2001 ] 「四国エコノミー」 - 統計で見る四国の概況 -  
日本政策投資銀行四国支店ホームページ「データでみる四国経済」  
日本政策投資銀行首都圏企画室 [ 2001 ] 「首都圏ハンドブック 平成13年度版」  
日本政策投資銀行新潟支店 [ 2001 ] 「新潟経済ハンドブック（平成13年度版）」  
日本政策投資銀行地方開発部 [ 2001 ] 「北関東・甲信ハンドブック 平成13年版」  
日本政策投資銀行中国支店「中国地方ハンドブック」（2001～2002年版）  
日本政策投資銀行東海支店 [ 2000 ] 「愛知万博の概要と経済効果」  
日本政策投資銀行東海支店 [ 2000 ] 「東海地域ハンドブック（2001年版）」  
日本政策投資銀行東北支店 [ 2001 ] 「東北ハンドブック 平成13年度版」  
日本政策投資銀行北海道支店 [ 2001 ] 「北海道経済ハンドブック（2001年度版）」  
日本政策投資銀行北陸支店 [ 2000 ] 「大河ドラマを活かした観光活性化策」  
日本政策投資銀行北陸支店 [ 2001 ] 「北陸経済ポケットブック2001」  
武藤英二 [ 2001 ] 「当地の製造業はなぜ強いのか？」日本銀行名古屋支店

北海道銀行 [ 2001 ] 「調査ニュース」 2001年 8 ・ 9 月号  
北海道総合企画部 [ 2001 ] 「北海道経済白書 平成12年度版」  
本州四国連絡橋公団ホームページ